



Aiming for Growth through
“Unity in Diversity”

統合報告書 2021

2020年12月期

日清紡グループ 企業理念

日清紡グループは、企業理念から導かれるVALUE、行動指針のもと、持続可能な社会を実現する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、ステークホルダーの皆さまとともに企業価値をより向上させていきます。



日清紡グループ 企業理念 挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

- VALUE**
～企業理念を実現するために提供する価値・姿勢～
- わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
 - わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
 - わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
 - わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと動き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。
- 行動指針**
～グループの社員一人ひとりがとるべき行動～
- 人権の尊重
 - コンプライアンスの徹底
 - 多様性を尊重
 - 環境負荷への認識と配慮
 - 安全が全ての基本
 - 公正かつ透明な取引
 - 果敢な挑戦
 - イノベーション
 - 質の高いコミュニケーション

統合報告書をお届けするにあたって

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」に導かれた「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会を実現する」という事業方針を推進しています。企業は事業を通じて社会に貢献するという企業公器の精神が脈々と受け継がれ、企業経営の中心に「ESG」を据えてきた当社グループは、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティ」「ライフ&ヘルスケア」の3つの戦略的事業領域への注力を通じて、SDGsへの貢献も果たしてまいります。

今年の統合報告書では、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、この3つの戦略的事業領域の切り口での製品・ソリューションのご紹介に加え、社会のニーズに合わせて事業ポートフォリオを変革してきた当社が持続的に成長を図る上で欠かせないダイバーシティに関する取り組みについての記述の充実化を図っています。今後も、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話に役立つ情報を提供できるよう尽力してまいります。

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長 村上 雅洋

参考としたガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC) ガイドライン「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRI「サステナビリティレポートングスタンダード」

Environment Social Governance

価値協創ガイダンス

目次

会社紹介

C2 企業理念/統合報告書をお届けするにあたって

- 1 日清紡グループの経営成績
- 2 価値創造の歴史とSDGsへの貢献
- 4 日清紡グループの価値創造プロセス

経営戦略

- 6 会長メッセージ
- 7 社長メッセージ
- 12 日清紡グループの財務戦略
- 14 日本無線(株) 小洗健代表取締役社長インタビュー
- 16 これからの日清紡を牽引する3つの事業領域
- 18 モビリティ
- 22 インフラストラクチャー&セーフティ
- 27 ライフ&ヘルスケア

事業概要

- 29 At a Glance
- 30 無線・通信事業
- 33 マイクロデバイス事業

- 36 プレーキ事業
- 38 精密機器事業
- 40 化学品事業
- 42 繊維事業
- 44 不動産事業

ESGへの取り組み

- 45 ESGへの取り組み
- 46 環境への取り組み
- 47 社会への取り組み
- 50 コーポレート・ガバナンス
- 56 コンプライアンス
- 57 リスクと機会
- 60 取締役・監査役および執行役員

財務報告

- 64 過去11年の主要財務指標の推移
- 66 経営者による財務・経営成績の分析
- 68 財務諸表
- 72 日清紡グループ主要関係会社一覧
- 73 会社概要

MSCI ESG RATINGS AA

CCC | B | BB | BBB | A | AA | AAA

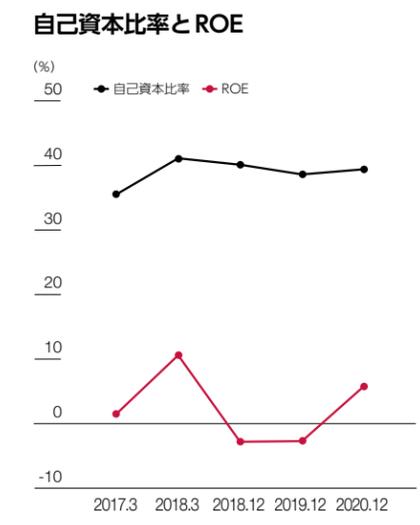
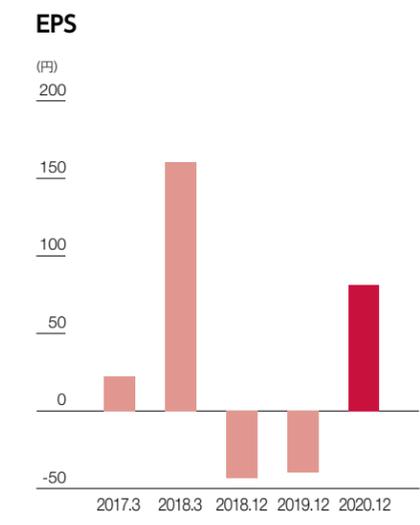
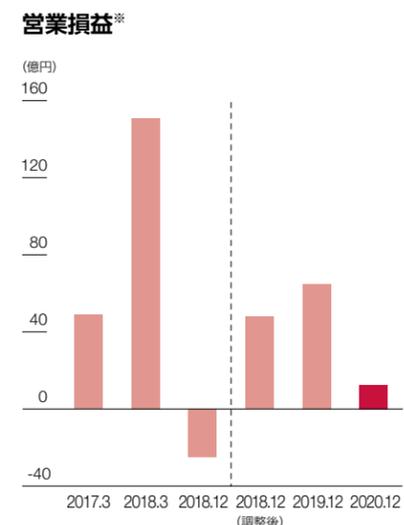
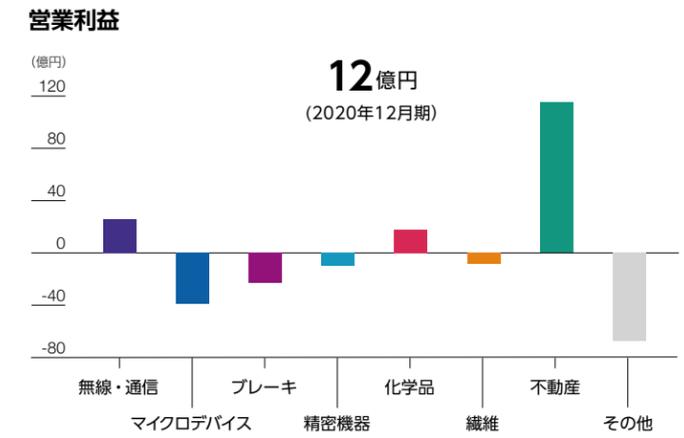
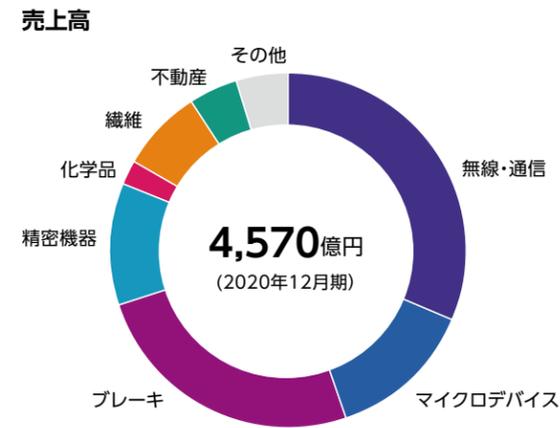
THE USE BY NISSHINBO HOLDINGS INC. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED "AS-IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

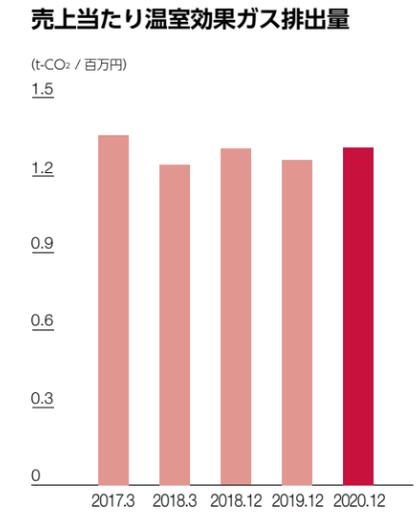
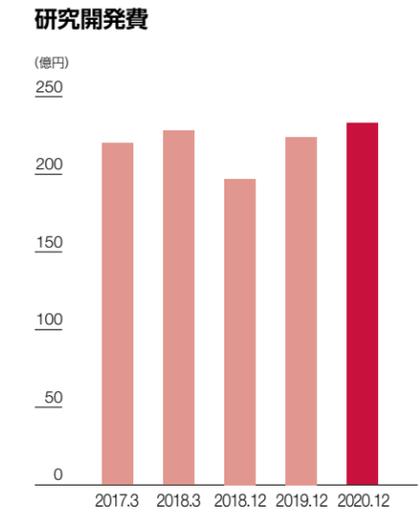
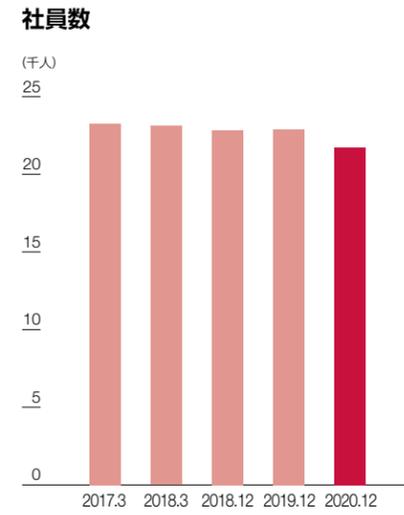
2021 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

日清紡グループの経営成績



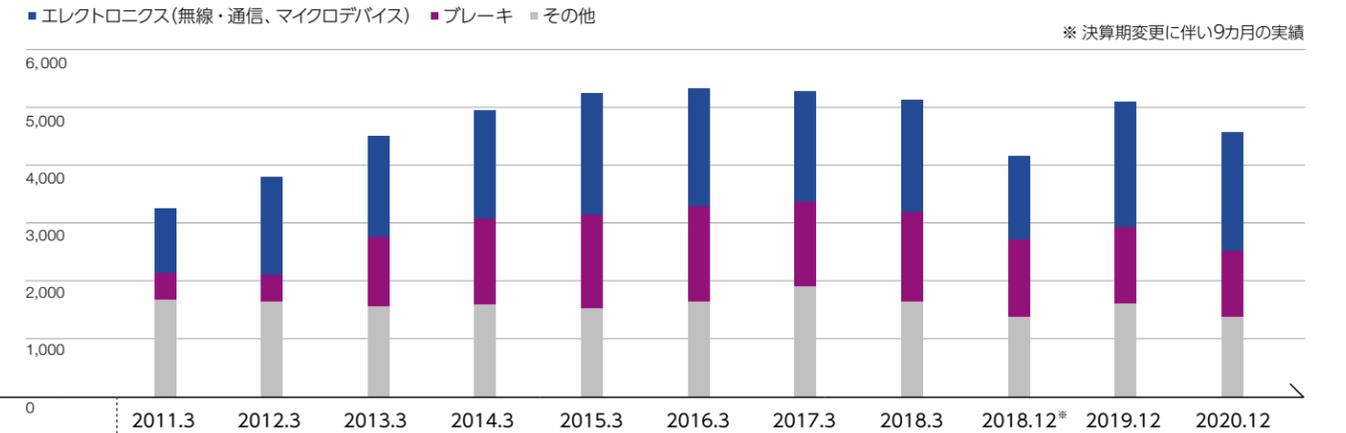
* 前期比較のため、2018年12月期の調整後数値を記載しています。



価値創造の歴史とSDGsへの貢献

当社グループは日清紡績、日本無線、TMD社などの事業会社から始まります。企業理念のもと、事業を通して人間社会に貢献していくことが我々の使命であると考え、時代のニーズに応え、積極的にポートフォリオ改革を推進することで成長を続けてきました。これからも多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指していきます。これはSDGsの考え方と軌を一にするものです。

日清紡グループの売上高推移(億円)



1878~	1940~	1950~	2000~	2010	2011	2013	2014	2018	2019	2020
ポートフォリオ改革の歴史										
1878 ・TMD社の前身となる Walter Willson Cobbett Ltd.が創立 1907 ・日清紡績(株)創立 1915 ・日本無線電信機製造所(現・日本無線(株))創立	1944 ・摩擦材の生産開始 1946 ・日清紡績(株)西新井工場が化成工場として稼働 1949 ・長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、東京シャツ(株)が創立	1958 ・日本高分子管(株)設立、合成樹脂製ボビンの生産を開始 1959 ・新日本無線(株)創立	2005 ・新日本無線(株)連結子会社化	2010 ・日本無線(株)、長野日本無線(株)連結子会社化 2011 ・TMD Friction Group S.A.を買収 2013 ・Alphatron Marine Beheer B.V.を買収	2014 ・CHOYA(株)を譲渡 2015 ・東京シャツ(株)を買収 ・南部化成(株)を買収 2017 ・紙製品事業を譲渡 ・日本無線(株)完全子会社化	2018 ・ファウンデーションブレーキ事業を譲渡 ・リコー電子デバイス(株)連結子会社化 ・ProNav ASを買収 ・新日本無線(株)完全子会社化 2019 ・NJコンポーネント(株)を買収 2020 ・RBI、LEASを買収	持株会社制へ移行			
社会課題の変遷										
・国家の近代化・工業化 ・基幹産業の変遷(繊維から自動車へ) ・地球温暖化と人類共通の課題										
日清紡グループの貢献										
・綿紡績メーカーとして、日本の近代化に貢献 ・摩擦材のスペシャリティサプライヤーとして自動車産業の発展に貢献 ・「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会を実現										

当社グループの貢献	事業セグメント	戦略的 事業領域			SDGsの17のゴールすべてを意識しながら特に具体的な貢献をするSDGsを考慮																	
		Mobility	Infrastructure & Safety	Life & Healthcare	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
綿紡績メーカーとして、日本の近代化に貢献	繊維			●			○															
摩擦材のスペシャリティサプライヤーとして自動車産業の発展に貢献	ブレーキ	●					○															
	精密機器	●		●			○															
「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会を実現	無線・通信	●	●	●	○		○			○	○	○	○		○	○	○	○				
	マイクロデバイス	●	●	●			○				○		○		○	○	○	○				
	化学品	●	●	●			○			○	○		○		○	○	○	○				
	不動産			●											○							
事業が目指すコアとなるSDGsのゴールとターゲット	ターゲット 3.6	ターゲット 7.3	ターゲット 3.2		3	ターゲット 3.2: 新生児死亡率を低減 ターゲット 3.6: 交通事故死傷者数を半減										7	ターゲット 7.3: 世界全体のエネルギー効率改善率を倍増					
	ターゲット 9.4	ターゲット 13.1	ターゲット 9.4		9	ターゲット 9.4: 環境配慮技術で持続可能性を向上										13	ターゲット 13.1: 気候・自然災害に対するレジリエンスを強化					

日清紡グループの価値創造プロセス

当社グループは、超スマート社会の実現という明確なビジョンに向けて、グループ企業理念をもとに、外部環境変化に対応しながら、事業ポートフォリオを柔軟に変化させてきました。その結果として創出された製品・ソリューションは着実に市場のニーズや支持を獲得しています。

新たな時代や社会の要請に応える業容へと継続的にポートフォリオを変化

事業は借り物
企業の本質は人間集団



超スマート社会の実現へ

人間社会が直面する課題にソリューションを提供

環境破壊 ▶ 地球環境保護・改善
異常気象対応 ▶ 早期警戒

= 攻めのソリューション
= 守りのソリューション

外部環境変化

機会・リスク

グローバル課題

インプット

グループ会社

- 国内 40社
- 海外 90社
- グローバル展開 23カ国

人財

- 連結従業員数 21,725人

知的資産

- 研究開発費 233億円
- 特許・ノウハウ・技術力

営業基盤

- 国内外に広がる営業ネットワーク

財務基盤

- 純資産 2,420億円
- 有利子負債 1,508億円

自然資源

- 鉱物
- 水資源
- エネルギー

アウトプット

新製品・サービス開発

- 新製品・サービス
- モビリティ関連
- インフラストラクチャー&セーフティー関連
- ライフ&ヘルスケア関連

社会・環境へのインパクト

- 専門性のある人財
- 管理職女性比率
- ダイバーシティの実現
- 安心・安全なグローバルサプライチェーンの実現
- CO₂削減(製品)
- CO₂削減(事業)
- オープンイノベーションによる共同研究開発成果

財務成果

- ROE
- 安定配当
- TSR

ESG 経営

マテリアリティ

- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり
- グローバル・コンプライアンス

戦略

- 事業を通じた社会課題の解決
- 戦略的事業領域への注力
- 経営基盤の強化

KPI

- 持続可能な社会に貢献する製品・サービス
- 成長事業領域の売上比率
- 非財務指標 (人財、サプライチェーン、品質、環境、ガバナンス、他)

グローバルな視点で 多様性と包摂性を持ち 挑戦と変革を続けていきます

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役会長

河田 正也



グローバル視点、バックキャスト視点を重視し、 ESGとROE、ROICを関連付ける

「企業公器」「至誠一貫」「事業は人なり、経営は教育なり」——時代を超えて貫かれてきたこうした理念の精神は堅持しつつ、持株会社制移行10周年(2019年)を機に表現を「挑戦と変革(G)。地球(E)と人びと(S)の未来を創る(G)。」に刷新しました。真摯な姿勢で広く社会に貢献する、業種業態よりも人が中心の経営、教育や学びは一方通行でなく多様性をもって相互に高め合う、といった基本的考え方をもとに、グローバル時代・DX時代も、自ら考え柔軟に果敢に挑戦や変革を続けていくことが、これからの強みになると確信します。

世界が直面する地球温暖化・気候変動問題への取り組みは、「環境・エネルギーカンパニー」グループを謳う私たちの存立意義であり、社会的責任です。環境重視は20世紀からの企業の姿勢ですが、新たな理念に改めてESGにコミットする姿

勢を打ち出しました。2030年・2050年と世界各国が掲げる時間軸をも踏まえて、短期・長期両面からの環境目標設定やバックキャストの視点をもって実効性を高めていくこと、グループの急拡大・多様化とともに進めてきたガバナンス改革を今後の企業統治指針改訂にそって一層充実化していくことが取締役会の重要な役割になると考えます。

グローバル経営を展開する上で、世界のダイナミックな動きを注視しつつ、SDGsの背景や経緯を理解し、私たちが取り組む事業とSDGsとを関連付けていくことが大切です。またSDGsやESGとROE・ROICとの関係、バランスにも留意していくことが重要です。複雑に絡む世界的課題に対応する上で、グローバル視点で多様性・包摂性を考えていくことやリベラルアーツ力を高めていくことも、今後の挑戦と変革に必要なポイントになると考えます。

事業ポートフォリオ改革を 継続しながらキャッシュ・フロー増大 に取り組み、事業を通じて 社会に貢献します

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

村上 雅洋



「環境・エネルギーカンパニー」グループとして 事業ポートフォリオ改革を続ける

日清紡グループは「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念としていますが、その根底には、「企業は人間社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の考え方が流れています。私たちは、この企業理念から導かれた事業方針「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会を実現する」を具現化するために、成長戦略を策定し、事業ポートフォリオ改革を継続しています。

当社グループの歴史を紐解くと、1907年の日清紡績(株)創立からは114年が経過していますが、創立100周年をもって日清紡績として一つのピリオドを打ちました。持株会社制に移行した2009年をもって、新しい日清紡グループとしてスタートを切りました。

この大きな方針転換の背景にあったのが、企業としての成長鈍化への危機感でした。世の中のニーズに事業が合致していないなら、会社そのものが変革していかなければならない。原点に立ち返って、どのような事業ポートフォリオを目指すのが社会に継続的に貢献することにつながるのか? この問いに対する答えは明快でした。人類最大かつ最優先で解決を図るべき社会課題は環境問題です。地球環境保護に資する事業を推進していくことが、継続的に社会貢献を果たし、当社の持続的成長につながる——。その考えのもと、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会を実現する」という事業方針を打ち立て、自社内の既存事業をその方針に合う方向へと加速度的に変革を進めると同時に、成長事業領域での新規事業の育成と積極的なM&Aを通じて、自らをも大きく変革させ、今もなお、事業ポートフォリオ改革に挑み続けています。

日清紡グループ企業理念

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

時代や社会の要請に応える業容へと変化、環境・エネルギー分野へ事業領域をシフト
3つの戦略的事業領域を設定

事業方針

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会を実現する。

企業理念から導かれる事業方針のもと企業価値向上を目指す。

長期目標:

ROE **12%**達成
(2025年)

戦略的事業領域



モビリティ分野

銅フリー摩擦材
燃料電池車用部材
船舶用無線通信機器など

インフラストラクチャー&セーフティー分野

気象レーダー
防災ソリューション
Alertmarker+など

ライフ&ヘルスケア分野

超音波診断装置
医療機器・健康管理
機器開発など

持続的な成長のために

M&Aは「友好的」であることにこだわる

当社グループにとってM&Aの目的は、成長事業領域を伸ばすことが第一です。2010年に当時持分法適用会社だった日本無線(株)(JRC)を連結子会社化したのも、当社グループ内にリソースを持たなかったエレクトロニクスに関する事業を、コア事業として積極的に伸長させていきたいという考えからでした。

一方で、事業ポートフォリオの変革には、足し算だけでなく引き算も伴います。当社グループではM&Aや事業譲渡に際しては、「友好的」であることに徹底的にこだわります。当社グ

ループ内にあっては重点的な投資領域ではなくなった事業も、他社の傘下に入れば中核事業の一翼を担えるケースがあります。中核事業になれば、積極的に資金が投下され、働く従業員もハッピーになります。実際2017年に紙製品事業を譲渡した際も、譲渡後すぐに大型投資が行われ存在感を発揮しています。これは当社が新事業を買収する時も同じです。成長事業領域を伸ばすための買収ですから、従業員もすべて引き受け、重点的にリソースを投下していきます。友好的なM&Aを行うことは、新たに加わった従業員に、日清紡グループに入って良かったと思っていただく上でも重要です。

従業員が納得して動けるよう、 コミュニケーションの努力は怠らない

「事業は人なり」と言いますが、事業は人財の総和以上に力を発揮することは難しく、人がすべてです。また、会社は人が動かないと何も生まれませんし、人は腹落ちしないと動きません。ですから私は、従業員に「なるほど」と心から理解・納得してもらえるまで努力する、そのようなコミュニケーションを常日頃から心がけています。

当社グループでは、歴代ずっと経営トップが社員と直接対話する場を大切にしてきました。昨年はコロナ禍のもと、海外拠点を回ることは叶いませんでしたが、通常なら私も年中、国内外の事業拠点を回って、経営方針や各事業への期待を伝え、従業員からの質問や意見を聞くことに時間を費やし、そこで多くのことを教えられていると感じます。

人を大切にするというのは、甘やかすことでも馴れ合いを許すことでもありません。教育・訓練や実力主義を重視することであり、中途入社社員も増えた中、年次に関係なく、成果を上げた人財を登用しています。ただ、役職は組織を運営するための機能の一つに過ぎず、上に立つ人間が偉いわけではない、ということは、私も常々、従業員に勘違いしないよう申し上げています。職責は重いですが、人が偉いわけではありません。

常時、「見極め」と「見切り」を検討しながら、 人財も育成する

当社グループでは常時、事業ポートフォリオの最適化において、事業や製品の見極めと見切りについて検討しています。時流や社会ニーズは変化しますから、会社として長く存在価値を示し続けるためには、一本柱は非常に危ないリスクテイクです。二本柱でも不安定ですから、理想としては、事業の柱が3つあれば重心が前後左右に傾いても、安定した経営が行えると考えます。

当社は戦略的事業領域として、現在「モビリティ」「インフ



ラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」の3つの分野を掲げていますが、事業の見極めを行う上では、社会ニーズや当社理念との合致や、事業の将来性、さらには事業環境の今後の見通しといった定性的な側面と、必要投資額や期待収益といった定量面とを総合的に勘案します。その過程で、当社グループ内ではこれ以上、事業を推進していくことが難しいと判断すれば、事業譲渡や撤退という形で見切りをつけ、当該分野の経営資源を、成長期待分野へとアロケートします。

M&Aやカーブアウトの案件は常時複数仕掛けていますが、案件ごとに、経営トップ、CFO、経営戦略部門、リーガル部門、関連事業部門等でチームアップし、敢えて専任部署は設けていません。それは、1年間なり期間を区切った中で多少無理してでも結果を出そうという力が働くのを避けるためです。常時、検討しながらも、1年間何も起きなかった年があっても良い、そう考えています。また、チームで実務を回す従業員の中には初めてM&A交渉の場に就くメンバーも多く、M&A交渉を経験した人財が増えるのもメリットです。私自身も会社に育ててもらいましたから、「教育の場」として、さまざまな場を提供するのも企業の役割だと思います。

2021年は攻めに転じ、 成長戦略の実行にアクセルを踏む

2020年度はコロナ禍の影響もあり、売上高は4,570億円と前期比減収、営業利益は12億円、経常利益は34億円と、収益改善に向けた努力によって黒字は確保したものの減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は135億円と前期より減損損失が縮小した関係で増益になりましたが、総じて厳しい結果となったことは厳しく受け止めています。

そのような中で2021年は、コロナ禍からのリカバリーを中心に、足もとの収益を固め、攻めに転じ、成長戦略の実行にアクセルを踏み込む年にします。コロナ禍で注目される「非接触」は当社グループの得意分野でもあり、底堅い防災・減災ビジネスを展開する無線・通信事業や不動産事業に加え、状況を呈しているマイクロデバイス事業やブレーキ事業などのモビリティ関連事業やコロナ対応の新ビジネスを伸ばしていきます。そして環境破壊に歯止めをかけ、人の命を守るための防災・減災にソリューションを提供するとともに、モビリティ業界の劇的変化に対応しながら、地球と人々の暮らしを守る事業をスピード重視で展開していきます。

今「モビリティ」と申し上げましたが、これは取って「オートモーティブ」というクルマに限定した表現にしています。新会社JRCモビリティ(株)を中心に、陸・海・空すべてにおける移動体を対象に開発を進めていくという意を込めています。「インフラストラクチャー&セーフティ」に関しては、JRCがインフラ整備を中核事業としていますが、気候変動による自然災害の多発から防災・減災システムへのニーズが増えることも見通せるほか、この分野の深耕は理念にも通じることから引き続き強化していきます。「ライフ&ヘルスケア」は、当社グループ内企業が医療機器を生産していますが、世界的にも技術的に優位性の高いパーツを製造しており、今後の成長が期待できる分野としてフォーカスしています。中でも当社グループの強みの一つである無線技術と医療とをコラボレーションすることで、寄与できる領域は大きいと思います。コロナ禍の中、すでに遠隔診療は始まりましたが、病院内は依然、多くの医療機器が有



線でつながられています。例えば画像の伝送など、クリティカルにはならない分野で無線技術を活かせるフィールドは広く、将来的な成長期待も込めて強化していきます。

こうした経営方針のもと、企業が変化し成長していく上では、2つのD、デジタルトランスフォーメーションとダイバーシティ&インクルージョンが鍵になると考えます。

デジタルを活用したサービス事業への拡大で 収益基盤をより強固にする

これら3つの戦略的事業領域への注力と同時に、モノづくりで極めた技術や製品を活用したサービス事業への領域拡大を継続・加速させ、グループ全体の収益性の改善も図ります。

当社グループの事業は多様で、事業により収益性は異なるものの、どの事業においても「営業キャッシュ・フローの創出」をスローガンに掲げ、原価管理の徹底と戦略的な価格設定、事業や製品ポートフォリオの見極めと見切り、継続的なコストダウン、そして在庫の削減を通じて収益性改善に向けた努力をたゆまず行っています。しかし、特にBtoB主体のモノづくりでの収益性向上には限界があり、並行してサービス事業へとシフトを進めることが大事です。このビジネスモデルの変革を後押しする力となるのがデジタル技術です。デジタル技術を活用したサービス事業の身近な実例として、JRCが開発した小型船舶の安全な航海をサポートするスマートフォン用のアプリ「JM-Safety(ジェイマリン・セーフティ)」があります。昨年は新たに船舶の衝突・接近予測機能をアップデートで追加するなど、技術・製品の競争優位性を活用しながらお客様に新しいサービスを提供しています。

こうしたモノづくりの一步先を考えるサービス事業は、スピード感のあるアウトプットが重要なため、グループ横断の

日清紡グループに根付くESGの精神

-  **E** 2006年、最優先で解決すべき社会課題は地球環境保護と定め、環境・エネルギーを事業方針に定め事業変革
-  **S** 創立初期以来の事業活動を通じて社会に貢献するという企業公器の精神
ステークホルダー(お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等)との継続的な対話により要請や評価を理解し事業活動に活かす
-  **G** 2006年 コーポレートガバナンス・コード制定前から社外取締役制度導入などガバナンス改革に着手
2015年 買収防衛策廃止
2017年 相談役・顧問委嘱制度廃止。コーポレートガバナンス・ポリシー策定など



常設組織として日清紡ホールディングス(株)内にデジタルビジネス推進室を設立しました。当室がインキュベーターとなつて、投資も含め事業を育成しています。

ダイバーシティ&インクルージョン活動を推進する

ダイバーシティ&インクルージョン活動が目指すのは、過度に周囲に遠慮することなく従業員が自由に発言し、行動できる組織風土の醸成です。人がいきいきと働くには、違いを認め、尊重し、互いの良さを生かし合うことが必要となります。多様化はイノベーションのインフラであり、イノベーションの継続には新しい組み合わせが必要となる、そして、同質化はその敵となります。事業を支えるのは人財なので、事業の多様化を進める上では、さまざまなバックグラウンドを持った人財をリスクとすることが求められます。

そして、多様な人財で構成される組織を束ねていく上では、やはり「多様性の中での団結」が必要となってきます。企業においてその要となるのは、理念やミッションを共有することとその浸透でしょう。粘り強く取り組んでまいります。

ESG重視やSDGsの追求は、 当社グループの経営戦略のど真ん中

会社の目的は、利益を上げることではなく、事業活動を通じて社会に貢献することにあります。しかし、利益なくして

事業活動を継続していくことはできません。そして、利益を得るには、正しく儲けることが必要です。

また、健全な地球環境なしには、社会も経済も成り立ちません。当社において環境(E)はまさに事業方針そのものであり、社会(S)についても、企業公器の考え方で、事業活動を通じて世の中に貢献することを理念として持ち続け、ステークホルダーとの対話を継続しています。そして、このような価値創造の基盤となるのが、ガバナンス(G)です。2006年には社外取締役を登用し、ガバナンス改革*に着手し、2015年に買収防衛策を廃止し、その後もコーポレートガバナンス・ポリシーの制定、相談役・顧問委嘱制度廃止、取締役会におけるダイバーシティの拡充など、他社に先んじしっかりとした体制構築に努めています。当社にとってESG経営は、まさに経営戦略のど真ん中にあるものと捉えており、当社事業は国連の採択したSDGs(持続可能な開発目標)のターゲットにも適うものです。

5年先、10年先に完全に地球環境が好転するとは考えにくいですが、それまでは素材開発・機器開発を通じて防災・減災で人の命を守り続けていきます。そして、地球を真の意味でグリーンにしていく事業を拡大させていきます。当社グループの誇れる技術と多彩な人財が、環境問題という社会課題の解決に取り組み、人々の安全で安心な暮らしに貢献する姿を、今後も示していきたいと思ひます。

* 詳細は52ページをご覧ください。



2025年のROE12%達成に向けて、 事業の収益性向上を通じて 投資効率の改善を図る

塚谷 修示

取締役執行役員
経営戦略センター 財経・情報室長

財務戦略の基本方針

日清紡グループでは、中長期的な投資とリスクに備え、財務健全性を維持しながら資本生産性を重視した経営を推進し、2025年にROE(自己資本当期純利益率)12%の目標達成に向け、ROIC(投下資本利益率)を重要な社内管理指標として導入しながら、自律的な企業成長を図っています。

グループ全体の運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。またグループガバナンスの強化と資金効率の向上を目的に、グループ一体での資金調達と資金管理を実施することで、グループ内の流動性確保とWACC(加重平均資本コスト)の低減に努めています。

ROICに関しては、WACCを6%と置き、中期目標のROEが

12%であることから、最適なROIC水準は8%程度と試算していますが、多様な事業を擁する当社グループでは一律適用はふさわしくないと考えており、各事業に適したレベル感を見出した上で、連結平均で8%実現を目指しています。2020年12月期のROE水準は5.8%でしたが、WACCを下回るこの水準では企業価値を毀損している状況と厳しく受け止めています。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するリスクも勘案し、資本政策は保守的に考え、WACCの低減に向けてはレバレッジを利かせる以上に事業における収益性の向上を図っていかねばなりません。すでに投資有価証券の圧縮や収益性の低い不動産の流動化を進めるなど、運用面での収益性向上は図れていますが、事業そのものの収益性という経営の王道の部分での改善が急務です。従前の「モノ」を売り切るビジネスから、モノづくりで極めた技術や製品を活用して、DXやIoTと融合させながらサービス事業を展開する方向へ舵を切っていますが、投資効率の改善という視点でも、その成果を求めていく局面にあります。

過去10年間の財務成果について

オーガニック・グロースおよび度重なるM&Aによる事業ポートフォリオ改革で、当社グループの企業規模は大きく変容を遂げました。収益性の観点では、M&A後のPMI(ポスト・マージャー・インテグレーション)において構造改革を実行していますが、連結数値上は、特に利益指標などでのボラティリティが高く、成長トレンドが見えづらい部分があります。

その一方で、安全性指標については、過去10年間、自己資本比率を30%台で維持することに腐心し、相応の負債を抱える中で、EBITDA/有利子負債倍率も注視してきました。各事業が収益性の向上に注力できるよう、過度なプレッシャーをかけることを控えて安全性をしっかりと担保してきましたが、EBITDAの水準が安定してくれば、資金調達面でも、EBITDAの5倍程度は調達可能だと考えており、安定性や成長性といった意味でEBITDAの質も改善できれば、有利子負債倍率をさらに高めていくこともできると考えています。低金利時代の今、レバレッジへの配慮はWACCの低位安定にも寄与する施策です。

今後の財務戦略

日清紡グループでは、重点事業領域を明確に定めており、重点投資分野もそれに沿った形で、無線・通信事業やマイクロデバイス事業を中心に資金を投下していきます。また、事業を問わず、DXやIoTへの投資も今後さらに活発化していく予定です。現状の償却費とNOPATから、重点投資領域を中心に、設備投資やR&D投資には年間400億円程度のリソースを積極的に振り向けていきます。

各事業においては、成長へ向けた基盤整備の最終局面を迎えています。無線・通信事業では、JRCモビリティ(株)への事業移管を軸とした組織再編が完了し、医用機器やxEVに向けて準備が進んでいます。マイクロデバイス事業でも、新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)の統合を2022年1月に控えています。ブレーキ事業では、2021年度がTMDグループの再生計画の最終年度となっており、2022年度からはEBITの黒字化を予定しています。精密機器事業では日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司を増強する一方で国内事業を縮小させ、南部化成(株)についても中国やインドネシア子会社の再編を完了させるのと同時に、メディカル分野での成長のめどを立てていきます。化学品事業においても成長基盤となる機能化学品の用途開発が進んでいます。

事業の見極めや投資評価については今、ROICをKPIとした事業制評価・投資評価に改めるべく制度改定に向けた準備を進めていますが、前述したように、多様な事業を擁するためROICの絶対水準で評価することは難しく、まずはROICの推移から改善率を相対評価することで、事業の見極めと見切りを進めていきます。徹底した原価管理・原価低減活動や継続的なカイゼン活動を通じてROICの成長実現が難しい場合は、抜本的に事業そのものの見極め・見切りの判断が必要になると考えます。

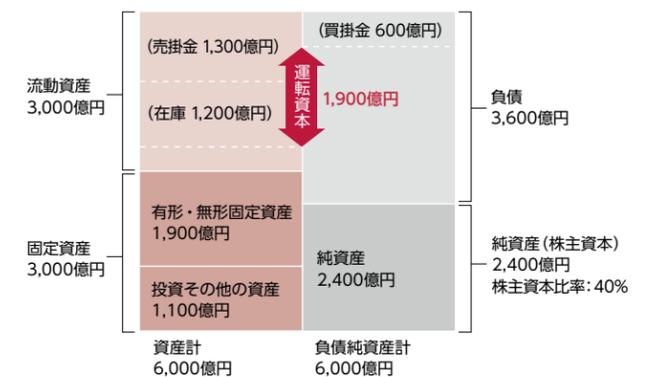
設備投資、M&A投資等の長期的な資金に関しては、金融市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期銀行借り入れを組成してきましたが、中長期的には、資金調達構造も見直しを図り、株主資本比率の水準を40%程度に保ち、強固な財務体質の維持に努めていきます。

株主還元に関する基本方針

日清紡グループは、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含めた株主価値の持続的な向上を目指しています。配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本として当期の年間配当金は1株当たり30円といたしましたが、今後も連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を通じて、恒久的な増配を実現したいと考えます。

また、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、収益の見通し、株価の推移、EBITDA/有利子負債倍率等を総合的に勘案し、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も検討することで、より積極的に株主還元を強化していく方針です。自己株式については、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することも否定しませんが、基本的には消却を原則とします。現時点では自己株式の消却が完了しておらず、グループ内の構造改革が落ち着いた時点で、株主還元についても前進できればと考えます。

2025年ROE目標とB/S、P/Lのアウトライン



ROE: 12% (2025年)のP/Lイメージ		
		備考
売上高	5,400億円	現状売上高で、事業ポートフォリオの入れ替えを継続
営業利益	430億円	目標営業利益率=8%
NOPAT	300億円	想定実効税率=30%
ROE	12%	NOPAT ÷ 純資産(株主資本)=12.5%
ROIC	8%	NOPAT ÷ (有形・無形固定資産+運轉資本)=7.9% ・運轉資本圧縮 ・固定資産(土地、有価証券)の流動化推進

無線技術を活用したソリューションを軸に、 5G時代で広がる市場とビジネス機会を捕捉する

小洗 健 (こあらい たけし)

1982年日本無線(株)に入社。2017年同社取締役執行役員 技術本部長兼研究開発統括、2020年3月同社代表取締役社長就任。モットーは「Simple is the best」。収益力向上には経営の変革が不可欠だが、変革するには根本の課題にたどり着くことが第一歩と考える。無線技術の基盤の上に載るソリューションこそ当社ビジネスの本質と捉え、経営を推し進める。



Q 2020年12月期の振り返りを聞かせてください。

昨年はCOVID-19の影響なくしては語れない年でした。しかし、業界によってその影響には濃淡があり、各国のロックダウン(都市封鎖)が通期にわたって影響したマリシステム事業がある一方で、自動車は早々に回復を見せ、また防災システムでは、工期や発注タイミングのずれは生じたものの、底堅い官需を背景に計画通り進捗しました。

未曾有の危機下では、異なる性質の事業をバランスよくポートフォリオとして持つことは経営の安定化に大きく寄与します。現時点でも事業の多様性はありますが領域としてはまだ限定的であり、今後さらに事業ポートフォリオの多様化を進めることで、外部環境に左右されにくい、より盤石な事業構造へと変革したいと思います。また業務の進め方や働き方の点でも、リモートワークやオンラインを活用した営業活動等、コロナ禍の中で自らの意識を変革して進めた新しい挑戦には、引き続き取り組んでいきます。

Q グループの中核を成すJRCの無線技術が持つ強みを教えてください。

音声・画像等のデータ伝送を、ケーブルを使わずに無線でできる利便性は、移動時を中心に多くの方がその効能を感じ

ていると思います。それが今、5G(第5世代移動通信システム)の時代が到来し、これまでは大規模な通信事業者にだけ許可されていた通信システムが広く産業に解放されるようになり、IoTを支える軸としての無線通信事業の可能性が飛躍的に広がっています。新規参入も含め競合は多いものの、当社としては、眼前に広がる非常に大きなビジネスチャンスの前に、当社の競争優位性を発揮して成長の軸としていきます。

5Gでは、全国規模の公衆網とは別に、小規模で局所的な自営網(プライベートネットワーク)であるローカル5Gの構築が可能となります。海外ではすでに4G(第4世代移動通信システム)からプライベート4Gが活用されており、当社は海外でのプライベート4Gの無線通信システムを提供する中で、さまざまなノウハウを蓄積してきました。電波がどこまで届いてどこからは届かないのか、目に見えない無線通信の基地局設置にはかなり高度なノウハウや設計技術を要しますが、この領域こそ当社の得意分野です。これまでの経験やノウハウ、さらには実績をもとに差異化を図り、お客様にご満足いただけるソリューションを提供していきます。また、無線通信システムの構築にはさまざまなソフトウェアが必要ですが、オープンイノベーション戦略のもと、海外でさまざまな機能や技術を組み合わせて大きなシステムに仕立てるインテグレーションスキルを発揮することで、工期を短縮するだけでなく、競合に対してもコスト競争力の面で優位性を示せると考えています。

Q ビジネス機会が広がっている中で、どのようなリスクや課題を認識していますか？

当社はこれまで開発型の企業集団として、当社技術の強みを活用してお客様課題の解決に貢献してきました。しかし今後は、技術を活用したソリューションを提供することで、事業価値と収益力を高めていく必要があります。その道筋では、従来の「モノ」から「コト」へと発想・視点の転換が求められます。すでに日清紡ホールディングス(株)内にデジタルビジネス推進室を新設し、グループ各社から人財が集まることでトライアル的なインキュベーション案件がいくつか生まれていますが、日本無線(株)にはない視点や技術も取り込むオープンイノベーションを推進していく力を強化することが、今後の課題だと感じています。

Q 3つの戦略的事業領域のうち、「モビリティ」領域は今後どう展開していきますか？

モビリティでは、車や船舶に限らず、飛行機や鉄道など、個別の交通機関の「モノ」から、その交通機関を含めたシステム全体の「コト」まで、お客様課題の解決に資するソリューション提供の視点でビジネスを進めていきます。自動車産業は100年に一度と言われる大変革期にあり、それを機会と捉えて、CASE*の“コネクテッド”を実現する通信と、“オートノマス(自動運転)”の要となるセンシングの領域で、レーダーや超音波センサーの実用化・進化に貢献します。また、交通インフラ上にあるカメラやレーダーなどの異なるセンサーから収集できる生情報を融合する「センサーフュージョン」を通じて、利用価値の高いソリューションの提供を図っていきます。船舶は自動化運航の方向に進むことは間違いありません。陸上に比べ波・風含めた厳しい気象状況下において、船舶の運動特性(ゆっくりとしか曲がれない)の制約の中、自動化を進めることは非常にチャレンジングですが、外部のプロジェクト等にも参画しながら、センシングの活用技術等を積み重ね、実用度を高めていきます。また海そのものは、船の航行に限

らず、気象データや海洋資源、洋上風力発電など、ソリューションビジネスを展開する上で潜在力の大きな市場ですので、海の「見える化」に資するソリューションの創出にも注力します。

* CASE: 自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語。[C=コネクテッド(つながる)] [A=オートノマス(自動運転)] [S=シェアリング(共有)] [E=エレクトリシティー(電動化)]を指す。100年に一度の大変革を自動車産業にもたらす可能性がある。

Q 「インフラストラクチャー&セーフティー」領域はいかがでしょうか？

インフラ面では、交通量の計測や高速道路での逆走検知・防止など、交通インフラのセンシング技術で収集したデータを引き続き、利用価値の高いソリューションとして提供していきます。セーフティー領域では、自然災害が激甚化する中で、防災システムの高性能化はもちろんのこと、局所対応も可能な緻密さも合わせて追求していきます。例えば昨今の台風や線状降水帯がもたらす河川の氾濫は、大きなエリアをカバーする気象レーダーだけでは災害予測が難しく、小さな河川流域に低コストで数多くのレーダーを設置するなどして治水を考えていく必要があります。こうした防災システム等に対する底堅い官需を確実に取り込むことで、着実な事業成長を図っていきます。

Q 「ライフ&ヘルスケア」領域ではいかがでしょうか？

超音波診断装置はすでに一定規模の事業に成長しており、最近ポータブル用途に開発したハンディエコーも往診や訪問医療などでご利用いただいています。この領域での無線技術は、例えば筋肉や脂肪の可視化によって健康の度合いを測れるなど、サービスとしての可能性も秘めており、今後、メディカルに限定せずに広い領域でのサービス展開を図っていきます。

これからの日清紡を牽引する3つの事業領域

「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティ」「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてたゆまぬイノベーションを原動力にグループ一丸となってさらなる成長を目指します。

また、新型コロナウイルスの影響によって事業やサービスのデジタル化が加速しており、日清紡グループとしても、DXの推進が経営における重要戦略の一つとなっています。3つの戦略的事業領域で、メーカーとしてのモノづくりの技術や製品をベースとして、デジタルデータを活用した価値を提供するサービス業に事業領域を広げていきます。

戦略的事業領域



モビリティ



インフラストラクチャー
& セーフティ



ライフ&
ヘルスケア

無線・通信	●	●	●
マイクロデバイス	●	●	●
ブレーキ	●		
精密機器	●		●
化学品	●	●	●
繊維			●

サービス業への領域拡大
長期目標: **ROE12%** 達成(2025年)

インフラストラクチャー & セーフティ

日清紡グループでは気象レーダーや河川水位の監視システムなどの防災システムや海事情報トータルサービスなど、グループ各社の技術と知見を活かして、超スマート社会における人々の安全と安心を実現するソリューションをグローバルに提供しています。

事業が目指すコアとなるSDGsのゴール

モビリティ

日清紡グループではLTEやミリ波通信などの保有する技術を融合させながら、先進運転支援システム(ADAS)をはじめ、陸海空すべての移動体の自動運転に関わる技術を磨き、安全性や環境面での貢献を図ります。

事業が目指すコアとなるSDGsのゴール

ライフ&ヘルスケア

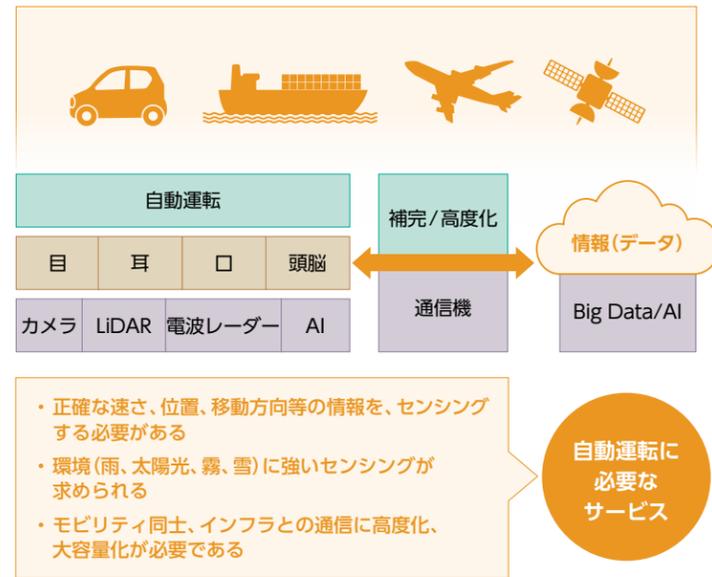
日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、グループ各社の技術を応用することで、環境関連製品やメディカル関連製品の開発を進めています。

事業が目指すコアとなるSDGsのゴール

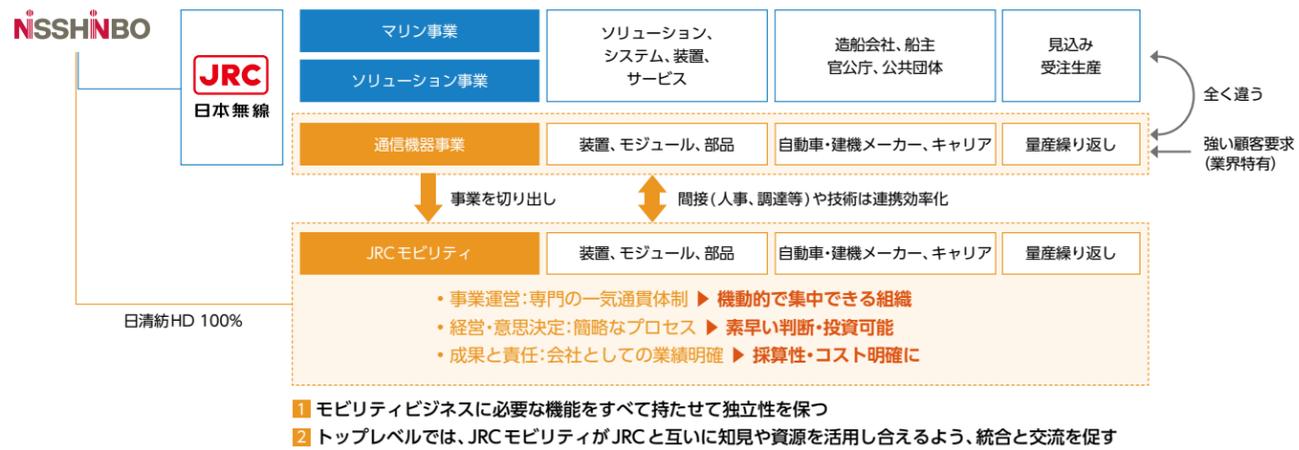
事業の背景・特長

自動車業界は“CASE”に代表される新しい領域で技術革新が進む中、自動運転については、条件付き自動運転が可能な「レベル3」の解禁をはじめ、無人走行を可能にする「レベル4」サービスの実用化に向けた取り組みも世界各地で盛んになってきています。この流れは自動車に限らず、船舶もまた自動航行へ向けて針路を取っています。このような中、日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品といった事業セグメントが連携し、LTE（次世代高速携帯通信規格）やミリ波通信などの保有する技術を融合させながら、先進運転支援システム（ADAS：自動運転の「レベル2」）をはじめ、陸・海・空・宇宙まですべての移動体の自動運転に関わる技術を磨くことで、安全性や環境面での貢献を図っています。センシング技術などの仕組みを個々の移動体に載せるだけでなく、信号機や高速道路といったインフラ、海上運航ならば陸や空との無線通信も含めて、実用度を高めていきます。

周辺監視センサー



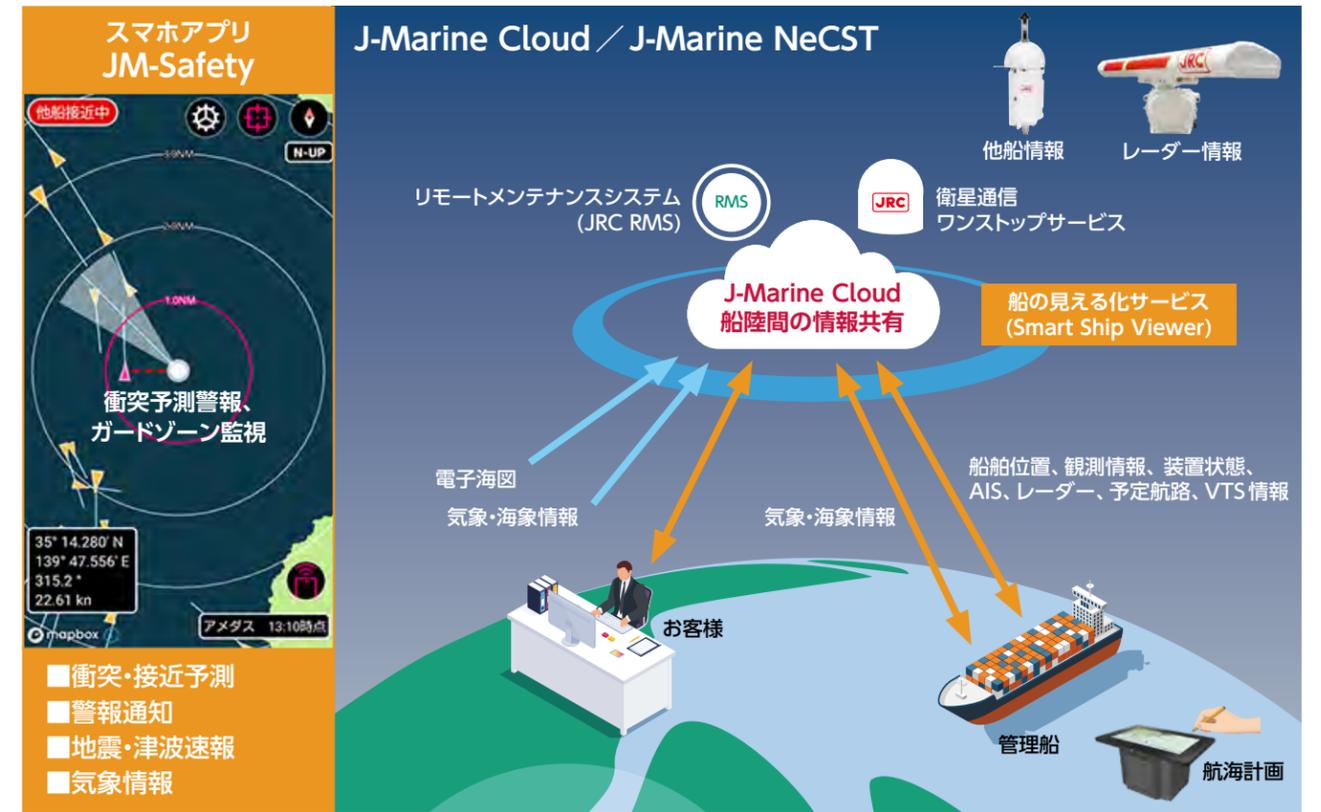
今後の取り組み



自動運転に欠かせないカメラ、LiDAR、電波レーダー、AIを活用したセンシング技術には、速さや位置、移動方向等の正確な情報を読み取るだけでなく、雨や太陽光はもちろん、霧、雪といった厳しい気象環境下での強靭さも求められます。またモビリティ同士、あるいは交通インフラとの通信を考えると、通信機器の高度化、大容量化も欠かせません。日清紡グループでは、こうした個別の移動体における自動化に資する機器の開発・提供に加え、交通機関を含めたシステム全体も含め、お客様課題の解決に資するソリューション提供を進めていきます。す

に当社の3D認識技術は、天候に左右されず誤作動なく動く点で世界的に高い評価を得ていますが、AIを活用して人やモノの動きの予測も取り入れて、事業化していきます。陸上に比べ厳しい気象状況下で自動航行を目指す海上では、外部プロジェクト等にも参画しながら、センシングの活用技術を深掘りし、クラウドを使った自動航行サービスへとつなげると同時に、気象データや海洋資源などの海の「見える化」を通じて、船の航行以外の領域でもソリューションの創出を目指します。

ソリューションと製品



AIS : Automatic Identification System (船舶自動識別装置) VTS : Vessel Traffic Services (船舶交通サービス)

海の安全を守る

当社グループは、グローバルに商船や漁船向けに、船舶用無線通信機器、船舶レーダーなどの航海機器、ブリッジシステムなどを販売しています。特に大型商船向け航海機器では30%を超える高いシェアを有するなど、世界の海運の発展を支えています。また航海上の地理的な難所に、海上安全センターと多くの通信基地局を設置して、船舶の安全運航に必要な情報の提供と、航行管制を一元的に行う船舶交通サービス (Vessel Traffic Services) を国内のみならず海外でも構築するなど、港湾・沿岸での安全な海運も実現しています。

製品の提供に加え、気象レーダーから入手する気象状況やVTSで収集した船舶位置情報を、インターネット上でリアルタイムに提供するJ-Marine Cloudを運営し、船舶運航者の最適な情報分析にご活用いただいているほか、陸上では、管理船の位置・機関・航海機器情報や監視映像等をリアルタイムで入手しながら、各船舶と情報を共有し高度な運航サポートを実現しています。また、大型ディスプレイを備え、ENC(電子海図)上に手書き入力でき、J-Marine Cloudとも連携できる画期的な運航支援装置「J-Marine

NeCST」の提供で、航海計画立案の大幅な効率化・最適化にも寄与しています。こうした船陸間でのコミュニケーションを無線通信で実現し、そこから集約したデータを活用して、一番安全で効率的な航路を導き出す自動航行の技術につなげていきます。

すべての海運事業者に対し、自社で船舶のモニタリングシステムを開発せず、オペレーションを可能とするJ-Marine Cloudのサービスは、船の見える化をするSSV(Smart Ship Viewer)をはじめとし、個人向けスマホアプリ「JM-Safety(ジェイマリン・セーフティ)」を通じて、船舶の接近や地震・津波などの急な状況変化を警告するなど、プレジャーボートなどの小型船舶の海難事故低減にも寄与しています。すでに累計ダウンロード数が4万件を超えるアプリJM-Watcher IIに、2021年4月からは、海中転落事故に対する早期通報を支援する落水検知機能(オプション)を追加してJM-Safetyとしてリリースしました。「落水検知」「船どこシェア」「安否見守り」の3つの安心を提供する海の安心見守りサービスで、船舶の航行や各種海洋情報の「見える化」を促進し、海の安全安心・海難事故の撲滅に努めています。



ソリューションと製品

センサフュージョン(3D 認証技術)

当社グループでは、カメラにAIの機能を持たせることで、高速道路上の誤進入を検知するシステムや、海上で港湾監視業務の自動化システムなどを手掛けてきました。またレーダーを活用して横断歩道を監視することで、青信号の時間延長などを通じて安全な横断を支援し、レーザーを活用した4次元センシングを使って、倉庫などにおける衝突事故の予防に役立ててきました。こ

した異種のセンサを融合することで、高機能化・高性能化を図る取り組みがセンサフュージョンです。交通インフラ上にある異なるセンサから収集できる生情報を、融合前に処理することで高精度化し、交通分野など、利用価値の高いソリューション提供へとつなげていきます。すでに技術開発レベルでの実用化が見えてきており、今後、具体的な事業展開へとつなげていきます。

JRC **誤進入検知**

開発中 カメラ+ミリ波レーダーによる立入進入検知システム

相次ぐ高速出入口の誤進入、逆走を防ぐ!

高速道の事故防止

JRC **港湾洋上監視**

不審船侵入中!

港湾監視業務の自動化



JRC **横断歩道監視**

横断監視センサー

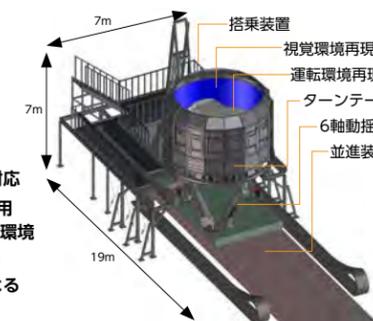
青信号の時間延長など安全な横断を支援

JRC Mobility **4次元センシング**

倉庫などにおける衝突事故予防

ドライビングシミュレーター

2020年の「道路交通法」改正で、いよいよ日本でも公道上での「レベル3」(条件的自動運転)の自動運転が解禁となりました。自動運転車両の開発では、あらゆる道路状況を想定した開発が求められますが、中でも特に危険な状況下で信頼性・安全性を評価するには、ドライビングシミュレーターの活用は欠かせません。過去にもドライビングシミュレーターを複数手掛けてきましたが、今後は、自動運転「レベル3」の機能に対応したドライビングシミュレーターの出荷に向けて準備を進めていきます。当社グループのシミュレーターの特徴は、6軸動揺装置を利用した疑似運転環境を主要機能としていることです。視覚環境には360度曲面有機ELを採用して高解像度・高輝度の環境を整えているほか、同一空間・シナリオでシミュレーター2台によるデュアル走行を可能としています。



- 自動運転(レベル3)に対応
- 360度曲面有機ELを採用 高解像度・高輝度の視覚環境
- 同一空間・シナリオでのシミュレーター2台によるデュアル走行が可能

自動運転対応シミュレーターとは:

自動運転車両の開発では、あらゆる道路状況を想定した開発が必要となる。実環境における開発・評価では膨大なコストと時間が必要となり、開発時間の短縮やコスト削減にはシミュレーターの活用が非常に有効である。特に危険な状況下での信頼性・安全性を評価するためには、シミュレーターの活用は不可欠となる。

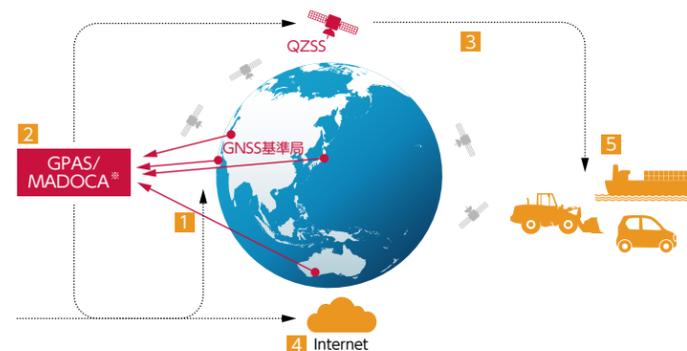
高精度測位サービス

モビリティの自動運転を実現するためには、これまでよりも高精度な測位サービスが必要です。10メートル程度の誤差が生じる現在のGPSに替わり、センチメートル級の高精度な測位技術が実現すれば、衛星測位だけで自動車の走行レーンの判定が可能になるなど、さまざまな分野で需要が期待できます。日本

無線(株)は、そうした測位サービスの実現において不可欠な、準天頂衛星からの信号を受信するGNSSチップ(受信機)の開発を行っています。また、日本無線(株)は、同サービスを海外でも普及させるべく、2017年6月にグローバル測位サービス(株)(略称:GPAS)の設立株主となりました。

グローバル測位サービスの仕組み

- 1 世界中の基準局で測位衛星の観測データを収集
- 2 収集したデータから、衛星軌道と衛星時計の誤差を精密に計算
- 3 QZSS*の信号を用いて地上のユーザーに補正情報を配信
- 4 今後、インターネットでの配信も計画
- 5 配信されたデータを用いて測位演算を行うことで世界中でセンチメートル級の測位が可能に



* QZSS: Quasi-Zenith Satellite System: 準天頂衛星システム
* MADOCA: JAXA(宇宙航空研究開発機構)が開発を進める精密衛星軌道・クロック推定技術によるソフトウェア

銅レス・銅フリー摩擦材

当社グループの主要事業であるブレーキ事業では、ブレーキパッド、ブレーキライニングなどの摩擦材の製造をしています。日清紡ブレーキ(株)では、主に日本や米国で使われるNAO材を使用した摩擦材を生産しています。

こうした中、米国では2021年以降銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止、2025年以降銅含有量0.5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止する環境規制が実施されました。

日清紡ブレーキ(株)では、いち早くこの規制に対応する製品

開発を進めた結果、同社の「銅レス・銅フリー」摩擦材は、自動車メーカーから高く評価されています。同製品の出荷量は年々増大していく見込みであり、これにより摩擦材市場における当社グループの市場シェアを高めていきます。





事業の背景・特長

近年、数多く発生する自然災害は気候変動の影響とも言われており、ゲリラ豪雨や土砂崩れなど、その災害の激化が深刻な社会課題となっています。日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、化学品といった事業セグメントが連携し、気象レーダーや河川水位の監視システムといった防災システムを通じて、いかに事前に察知して避難を進めるかというところで貢献しています。また、ビルやプラント・ファクトリー、さらには大きなダムなどの構造物の中で、海外では4G(第4世代移動通信システム)、国内では5G(第5世代移動通信システム)をしっかりとつなぐことで安全管理を促進するほか、老朽化の進む高速道路などでの異常検知など、グループ各社の技術と知見を活かすことで、超スマート社会における人々の安全と安心を実現するソリューションを提供します。安定的な官需にも支えられていますが、新設したデジタルビジネス推進室を中心に、機器の販売から、機器から得られるデータを活用したサービスソリューションの提供へと広がっていきます。

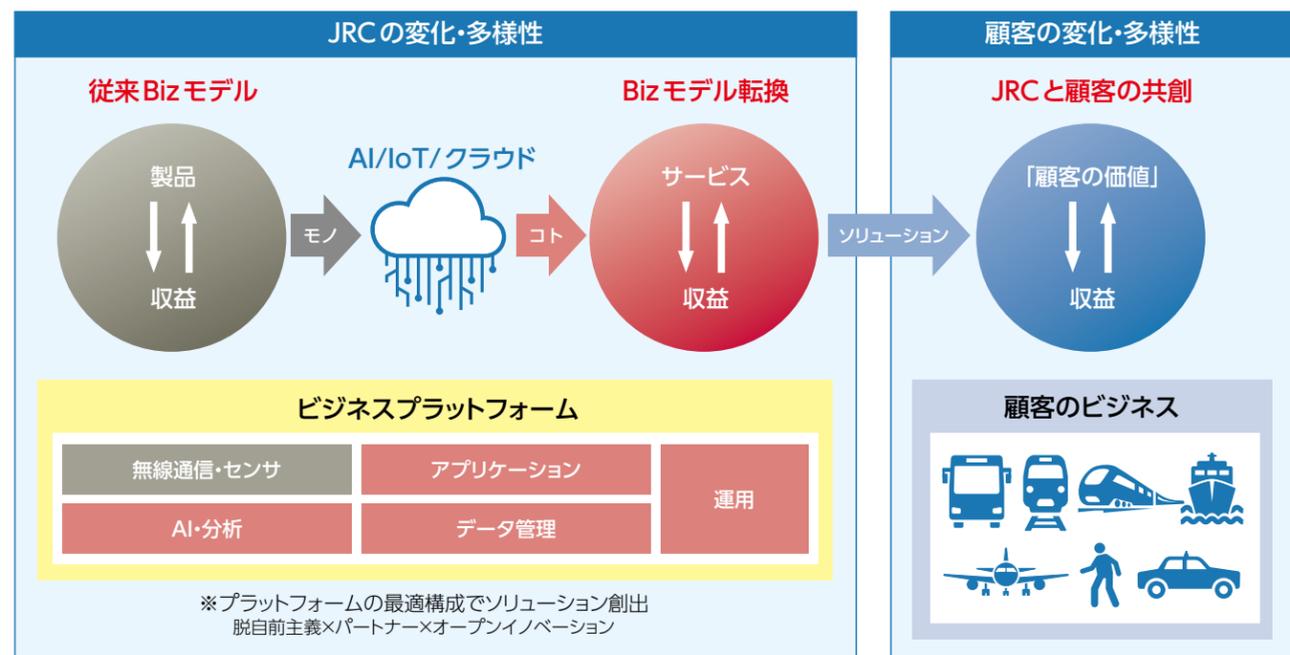
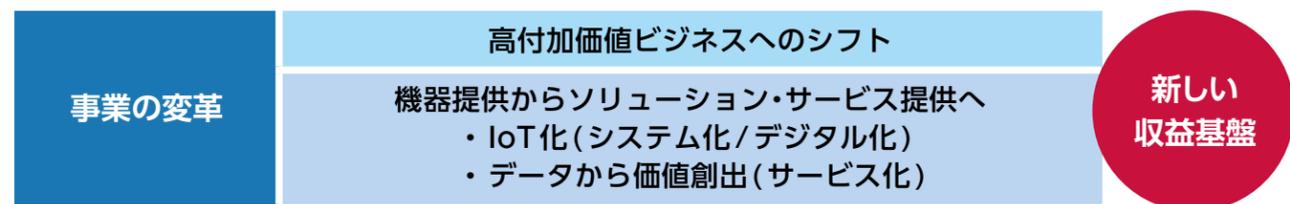
今後の取り組み

日本無線(株)(JRC)は、2020年に総務省から5Gのサブ6GHz帯に対応した実験試験局免許を取得し、今後はローカル5Gの実証実験を進めていきます。ローカル5Gは、携帯キャリアが展開する5Gサービスとは別に、企業や自治体などの事業者が、建物内や特定地域などのエリアで提供する自営の5Gサービスのことで、工場内の生産性向上、地域の課題解決などを目的とした利用が想定されています。

また、交通量の計測や高速道路での逆走検知・防止などの交通インフラのセンシング技術で収集したデータについて、利用価値の高いソリューションとして提供していくのも、インフラストラクチャー事業の役割です。

セーフティーという点では、防災システムの高性能化を図りつつ、大きなエリアをカバーする気象レーダーだけでは予測が立てにくい局所的な災害に対してもしっかりと災害予測が立てられるよう、小さな河川の流域にコストを抑えたレーダーを数多く設置するなど、より緻密な治水へと寄与していきます。

デジタルビジネスによる、収益力のある事業構造への変革



ソリューションと製品

災害予測情報を地域に提供



防災・気象サービス

日清紡グループでは、河川の氾濫、土砂災害、津波・高潮などの自然災害から人々を守る機器やシステムを提供しているほか、水位計や雨量計、それらを遠隔管理するテレメータ、警報機、サイレン、カメラなどの機器を設置し、それぞれの機器を通信技術でネットワーク化することで、ダム管理などのシステムを構築しています。河川などの防災対象を監視するだけでなく、気象レーダーなどから得られる気象情報・地震情報などを組み合わせ、災害の防止から住民などへ危険を通知する防災情報通信システムまで、幅広いソリューションを国内外で展開しています。当社の気象レーダーは、気象庁、国土交通省、海外気象機関などの気象・雨量観測システムに広く導入されています。従来の気象レーダーでは1回の観測が終了するまでに5分程度時間がかかり、短時間で急速に発達する積乱雲の立体像を捉えられないという課題があり、現在は、後継機種として「フェーズド

アレイ気象レーダー」の実用化に向けた開発を進めています。このレーダーでは、小型のレーダーを平面上に多数組み合わせることで死角を減少させ、全天を30秒でスキャンし、積乱雲を立体的かつ高速に観測することで局地的大雨を素早く予測するため、近年増加している積乱雲がもたらすゲリラ豪雨や竜巻の素早い捕捉が可能となります。また、さらに観測が難しい雨量の定量的な換算や、雨・雪・雹といった粒子判別などの開発にも取り組んでいます。ゲリラ豪雨や竜巻を高速に捕捉する次世代気象レーダーの実用化に向けて、今後も開発を続けていきます。

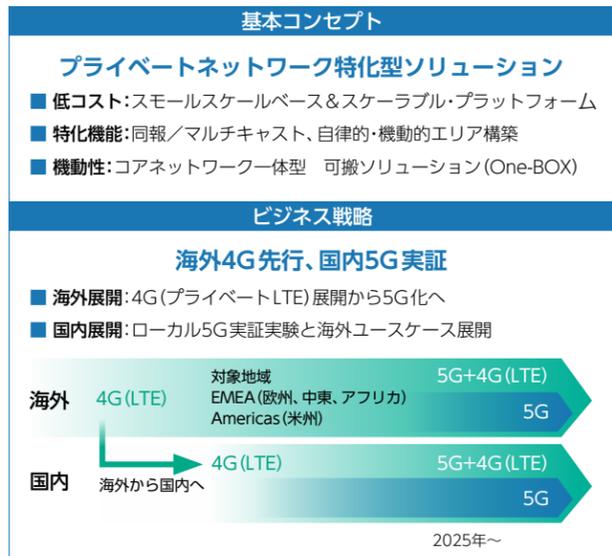
また自然災害のみならず、道路などの社会インフラの老朽化も、災害の大きな要因となりうる危険性を孕んでいます。日清紡グループでは、これまでの官公庁との強い取引関係を活かして、社会インフラメンテナンス事業を本格化させていきます。



4G/5Gのビジネス戦略

基本コンセプトとビジネス戦略

モバイルネットワークの世代がいよいよ5G(第5世代)となり、公衆網を中心としていたモバイルネットワーク市場が、ローカル5Gとして自営網の世界にも拡大されます。業務用無線など自営網の事業展開にノウハウを持つ当社グループでは、5G時代においても、自営網に特化した高付加価値なソリューションの提供を事業の基本コンセプトとして進めていきます。このコンセプトでは、①自営網を構築、運営する政府機関、企業でも導入しやすいコンパクトで低コストなシステムであること、②高品質な通信、同報配信やグループ通話といった自営網特有機能があること、③基地局とセンター設備が一体化され、持ち運び可能な特徴を持っていること、を重要な価値としています。すでに4G(第4世代)のLTEで自営網市場を展開している海外では、LTEの延長線上にある5Gへのマイグレーションを前提としています。また5G時代に大きな自営網市場が期待される国内では、ローカル5G実証実験を通して海外の自営網の導入実績を展開しながら、市場をリードしていきます。



市場: パブリックセーフティ、鉱山、海洋リグ、WISP等

- 戦略:
- ・ 技術エコシステム活用システムインテグレーション
 - ・ 無線カスタマイゼーション(バンド対応、エリア構築)
 - ・ コア網から端末までオールインワン・ソリューション

実績: 欧州、北米、南米等

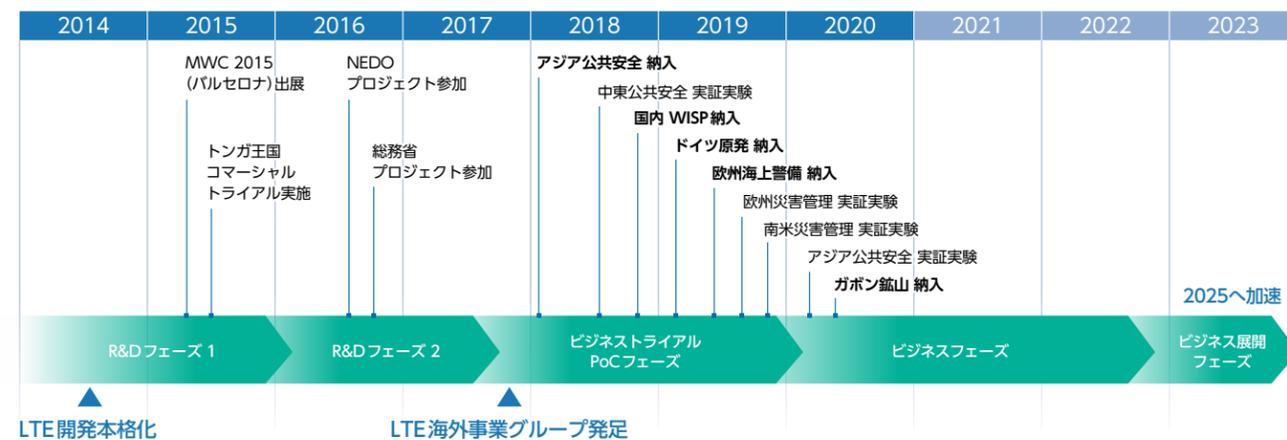


One-BOX コア網一体型・可搬基地局



2014年 開発本格化(グローバル開発パートナー連携)

2016年 公的プロジェクト ▶ 2017年 PoCフェーズ ▶ 2018年 ビジネスフェーズ



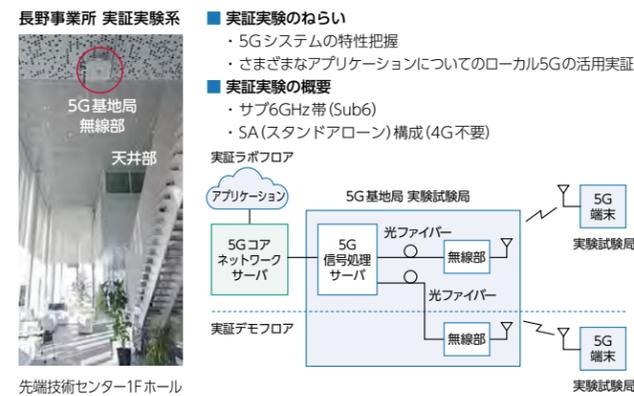
海外展開—4G実績

プライベートLTE(自営LTE)への需要は海外全地域で益々拡大しています。当社グループではワイヤレス通信分野のスペシャリストとしての経験とノウハウをもとに、2014年に開発を本格化して以来、海外での実績を積み重ねてきました。2020年10月には、新たにフランスの通信ネットワーク事業者・ギカテレコム社に、中央アフリカのガボン共和国の鉱山施設会社・コミログ社向けのプライベートLTEシステムを出荷しました。フランスの

採鉱・金属加工関連グループのエラメットグループの1社として、世界2位のマンガン鉱石の生産量を有するコミログ社では、同社のモアング鉱山の業務運用プロセスをデジタル化する取り組みの一環として、高速で安定したセキュアなLTE通信方式を採用しました。当社グループは、LTE基地局と加入者管理装置、ネットワーク管理装置を含む総合プライベートLTEソリューションを提供することで、同社の鉱山事業拡大に貢献しています。

市場: 産業IoT、防災ソリューション、デジタルサービス等

戦略: 顧客パートナーとの実証実験による市場開拓 (2020年12月 実証拠点開設)



国内ローカル5G

国内市場では、昨年のローカル5G実験試験局の免許取得を皮切りに、日本無線(株)長野事業所における5Gシステムの性能把握と、さまざまなデジタルアプリケーションとの連携について検証を進めています。当社グループの得意とする防災・減災市場に加え、産業分野も入れたIoTソリューションの新たな市場を開拓していきます。国内のお客様となりうるパートナーと一緒に実証実験を進め、その有効性や事業的効果を相互に確認しながら、ビジネスの種を大きくしていきます。ローカル5Gの領域は、国内大手電機メーカーをはじめ競合他社の参入も多い領域です。日清紡グループでは、海外のLTEで展開してきたコンパクト、低コストなシステム構成を一つの軸にして競合との差異化を図りながら、この大きな事業機会を捉えています。



戦略的事業領域

インフラストラクチャー&セーフティ

交通インフラ

日本政府は、2020年までに世界で最も安全な道路交通社会を実現することを目標とし、ICT(情報通信技術)を活用した、より安全な交通インフラの整備を急いでいます。日本無線(株)が開発したDSSS(安全運転支援システム)は、センサーによって感知した歩行者情報などを無線通信によってドライバーに提供することで、交通事故の防止や、より効率的な運転を可能とします。

また、日本無線(株)では、レーダーセンシングの技術に応用し、逆走検知機やトラフィックカウンタなどの製品を展開しています。日本無線(株)の感知器には、船舶や気象で培われた技術に応用したレーダーセンシング技術が用いられており、従来型のカメラ型機器と比較して、夜や霧などの気象条件、逆光、対象の色などの影響を受けにくいことや、小形で低価格であることなどが強みです。

交差点安全サービス



DSSS: Driving Safety Support System

- 1 電波を用いたDSSS用ITS路側端末
 - 2 車載端末
 - 3 レーダーを用いたDSSS用感知器
- a 【路車・車車】右折時衝突防止支援システム
 - b 【路車・車車】左折二輪車衝突防止支援システム
 - c 【路車】横断歩行者衝突防止支援システム
 - d 【路車・車車】出会い頭衝突防止支援システム

Alertmarker+

日本無線(株)は、既設のデジタルサイネージなどの映像機器に対し、「エリアメール」や避難指示・災害情報などを配信する情報サービス(Alertmarker+)を提供しています。市役所や公民館、病院、学校など多くの人が集まる施設にある既存のディスプレイを使って、J-アラートなどの災害情報を自動配信するシステムです。HDMIラインに日本無線(株)製の装置(Alertmarker BoX)をアドオンするだけで簡単に設置ができ、既存設備への新たな外部

接続がないため、サイバーセキュリティに優れたサービスとなっています。サイネージの普及に合わせ、イベントホールや地下街などで採用が進んでいます。



Alertmarker+と設置事例

燃料電池関連製品

日清紡グループが現在注力しているのは、水素をエネルギー源とした燃料電池普及への取り組みです。燃料電池は、発電時にCO₂を一切排出しないため、究極のクリーンエネルギーと言われています。現状、家庭用や商業施設などの定置用電源として多く活用されていますが、今後はモビリティ分野での普及が期待されています。

燃料電池自動車(FCV)は、普及にあたって水素ステーションの

拡充といったインフラ面での課題がありますが、燃料となる水素を短い時間で充填できることや重量当たりのエネルギー容量が大きいという利点を持っています。こうしたことから、燃料の補充が容易なバスやトラック、フォークリフトといった商業用途ではすでに実用化が進んでおり、電車や大型ドローンなどの分野でも利用の期待が高まっています。

燃料電池用カーボンセパレーター

当社グループで製造している燃料電池用カーボンセパレーターは、エネファームなどの家庭用や、商業施設などで設置される定置用のPEFC^{*1}で高い市場シェアを誇っています。カーボンセパレーターは、金属製セパレーターよりも軽量なだけでなく、流路形成の自由さ、強い耐食性といった優位性があり、燃料電池の高性能・高耐久化に貢献します。

また当社グループは、燃料電池製造の大手企業であるカナダのパラード社に出資し、共同研究を進めています。すでに同社製のフォークリフト^{*2}向け燃料電池スタックに採用されています。近年では、FCVのバス・トラックの試験運転向け需要が増大してきたため、生産力の増強を急いでいます。

*1 固体高分子形燃料電池。SOFC(固体酸化物系燃料電池)に比較して、動作温度が極めて低いため、今後の燃料電池の主流と言われている。
*2 稼働エリアが施設内に限られ、水素充填所の設置が容易なため、燃料電池フォークリフトが、北米を中心に普及拡大している。



燃料電池セパレーター



戦略的事業領域

ライフ&ヘルスケア

事業の背景・特長

日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、精密機器、化学品、繊維、不動産といった事業が連携してそれぞれの技術や知見を応用することで、環境関連製品やメディカル関連製品の開発を進めています。昨今、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、さまざまな領域で「リモート」「非接触」であることのニーズが高まる中、日清紡グループでは強みの無線通信技術を使った医療機器や介護の領域での製品開発を通じて、人々の日々の暮らしに貢献しています。

2020年12月に医療機器メーカー大手のテルモ(株)から発売されたハンディタイプの超音波診断装置は、当社グループの持つ無線通信技術と医療機器がコラボレーションして実現した好事例です。医療や介護といった視点で、当社の持つ技術をソリューションに変えて事業の拡大を図ります。

今後の取り組み

高齢化の進行、地域の過疎化、出産の高齢化、女性の社会進出といった社会的変化によって、在宅・訪問介護や高齢者向け施設、保育所での見守り、さらには地域医療における遠隔医療に関する市場が拡大しています。さらには地球温暖化・高温化による熱中症リスクの高まりで、作業者の健康管理を見守る需要も新たに生まれています。こうした需要に対し、日清紡グループが保有するセンサ・エッジデバイスをベースに見守り市場へ価値を提供していきます。また、例えば一人ひとりの筋肉量や脂肪量を可視化することによって、健康状態を把握し、健康増進につながる情報価値を提供するサービスの可能性も考えられます。

日清紡グループではその技術の活用とソリューション展開を通じて、メディカルに限定せず、広くヘルスケア領域で新たな価値あるサービスの展開を模索していきます。

<超音波診断機器向け> 画像処理技術

超音波のコア技術

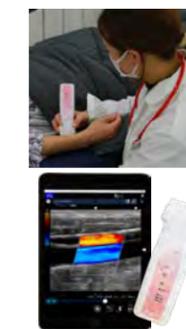
画像

腹部断層イメージ画像

超音波画像処理技術(血管内)

血管 超音波探触子

携帯型超音波診断装置



超音波振動子・トランスデューサー技術

トランスデューサー

無線技術

ID送信

タグ DSF-214 リーダ DRF-161

要介護者見守りシステム



ソリューションと製品

超音波画像診断

日清紡グループの上田日本無線(株)は、1960年に超音波診断装置が開発されてからの60年間にわたり、開発製造受託を通じて超音波診断装置の発展に貢献し、過去に蓄積された世界トップレベルの超音波技術と無線通信技術でメディカル事業を展開してきました。そのような中、2020年12月には、独自に開発した高画質でハンディタイプの超音波診断装置を製造し、医療機器メーカー大手のテルモ(株)から全国の医療機関向けにワイヤレス超音波診断装置「ポータサウンド」として発売しました。今回開発したハンディタイプの超音波診断装置は、プローブとタブレット表示器(iPad mini)をWi-Fi通信でつなぐシンプルな構成となっており、小型で持ち運びやすく、メンテナンスも容易で、短時間での起動や高画質のカラー映像など、使い勝手の良さを追求しています。病院・クリニック内はもとより、在宅医療等でも手軽に診察・診断が行えるよう、工夫が施されています。



テルモ「ポータサウンド」
(製造販売元:上田日本無線(株))

カラーモードでの表示器画面
(血流方向に応じて色分け表示)

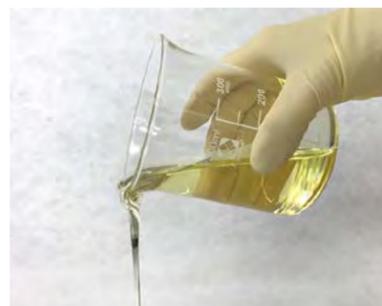
* iPad miniは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です。
* Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの商標または登録商標です。

カルボジライト

カルボジライトは当社グループが開発した、ポリカルボジイミドをベースとした高機能樹脂素材です。水性、油性、粉体グレードのほか、カルボジライトを添加した接着剤などを展開しています。化学反応性や低毒性といったユニークな特徴を利用し、塗料・インクや各種樹脂(ポリエステル系樹脂、生分解性プラスチック、ポリウレタンエラストマーほか)に配合することで、耐久性や密着性などの諸物性を向上させる添加剤として使用されています。

自動車、重防食、建築塗料やインク業界では、国内外のVOC(揮発性有機化合物)規制や環境負荷低減により、水性で安全性が高く、乾燥工程の低温化が期待できるカルボジライトの需要が高まっています。さらに欧州を中心に非分解性プラスチックの使用規制が進み、代替品として生分解性プラスチックの需要が膨らんでいます。カルボジライトは、生分解性を損なわず耐久性の向上を可能とするため、生分解性プラスチックの適用範囲を広げる効果があります。

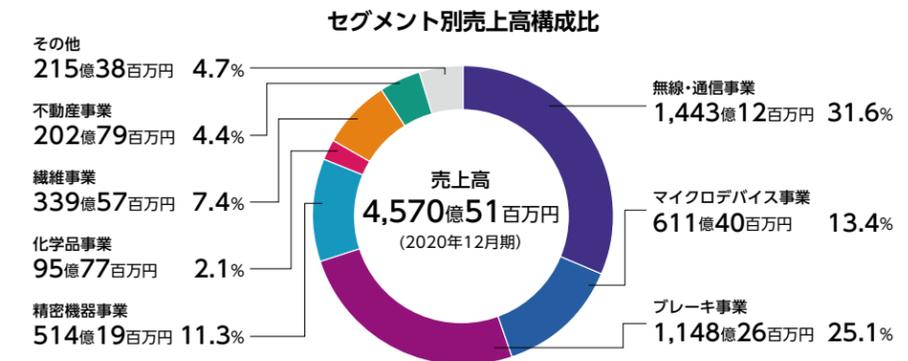
現在も農業用マルチフィルム、産業用資材、食品包装、電子基板用層間接着剤など、カルボジライトの用途は次々と増えています。



日清紡グループの事業概要

At a Glance

日清紡グループには、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、不動産の7つの事業があります。時代のニーズに合わせて事業ポートフォリオを組み替え、事業の融合によるイノベーションを起こして、顧客ニーズに応える付加価値の高い製品を提供しています。



無線・通信事業 P.30

主な事業領域

防災システムや気象レーダーなどのソリューション事業、マリンシステム事業、モビリティ事業などを展開しています。



マリンシステム▶船舶用レーダー、通信装置

ソリューション・特機▶防災無線システム、気象レーダー

ICT・メカトロニクス▶電源装置、大判複写機

医用機器▶超音波診断装置用探触子、カテーテル用振動子

モビリティ▶GPS受信機、ITS車載機器

マイクロデバイス事業 P.33

主な事業領域

マイクロエレクトロニクス技術を軸に、アナログ半導体などの電子デバイス事業を拡大しています。

新日本無線▶半導体デバイス、SAWフィルタ

リコー電子デバイス▶電源ICなど



化学品事業 P.40

主な事業領域

生分解性樹脂や水性樹脂の改質剤「カルボジライト」、燃料電池セパレータなど、環境・エネルギー関連ビジネスにおいて次代を担う将来性豊かな製品を手掛けています。

高機能性樹脂素材「カルボジライト」
断熱製品
燃料電池セパレータ
ファインカーボン製品



ブレーキ事業 P.36

主な事業領域

日清紡グループは自動車用ブレーキ摩擦材の世界シェアNo.1メーカーです。世界の主要な摩擦材市場を網羅し、真のグローバルプレーヤーとして拡大中です。

摩擦材▶ディスクパッド、ブレーキライニング



繊維事業 P.42

主な事業領域

主力は天然素材を活かした綿製品。「Made by Nisshinbo」の高品質で、ドレスシャツやユニフォームなどを世界に供給しています。

シャツ▶ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地

テキスタイル▶ユニフォーム地、カジュアル地



精密機器事業 P.38

主な事業領域

家電や自動車向け成形品、また自動車用精密部品加工や各種専用機の製造など、アジアを中心としてグローバルに展開しています。

成形品
EBSなどの精密部品
各種製造装置



不動産事業 P.44

主な事業領域

事業構造改革の進展に伴い生じた、工場跡地などの不動産を有効活用し、日清紡グループの成長戦略を支えるための資金を調達しています。

分譲▶宅地分譲

賃貸▶ARIO西新井ほか



無線・通信事業



日本無線株式会社 / JRC モビリティ株式会社

無線・通信事業では、世界トップレベルの信頼性を誇る船舶向け通信機器や航法機器に加えて、ダムや河川管理、気象観測などの各種防災システムを提供しています。また、モビリティに特化した事業展開を行うために2018年に設立したJRCモビリティ(株)では、ITS[※]製品など既存の自動車関連事業を日本無線(株)から引き継ぎ、自動運転などの実現に貢献する製品開発を推進しています。

※ Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム。情報処理技術を用いて、交通事故や渋滞といった道路交通問題を解決するためのシステム

関連するSDGs項目



P.14	日本無線(株) 小洗健代表取締役社長インタビュー
P.31	事業の業績と戦略

事業の業績と戦略

2020年の業績概要

無線・通信事業の2020年の業績は、売上高144,312百万円(前期比5.2%減)、セグメント利益2,575百万円(同37.2%減)となりました。

マリンシステムは、船舶の建造隻数減少に伴う商船新造船向け機器の価格競争激化による売上減に加え、コロナ禍による社会経済活動停滞と稼働船舶減に伴う海外中小型船向け機器や換装向け機器の売上減により減収となりましたが、費用減により損失縮小となりました。

通信機器は、コロナ禍の影響で車載関連製品の売上が減少したことにより減収・減益となりました。

ソリューション・特機は、コロナ禍による海外案件の工期延期や航空・気象システムの大型案件一巡等があったものの、水・河川システムが好調に推移するなど、防災・減災に資する官公需は底堅く推移したことで売上は前期並みとなり、外注加工費等の費用減も進んだことで増益となりました。

ICT・メカトロニクスは、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント(株)による売上寄与がありましたが、コロナ禍の影響により欧米市場向けメカトロニクス機器の売上が減少したため、減収・減益となりました。

医用機器事業は、期初には前年10月の台風災害の影響による超音波診断装置の売上減を分析装置の売上増で相殺しましたが、第2四半期以降、COVID-19の感染拡大によって拡大する装置

需要の増加を背景に、装置・トランスデューサーの売上が増加しました。しかしながら、病院・検査施設を訪れる患者数の減少による病院経営の圧迫等、医療現場における変化が生じたことに起因して急激な需要減となり、通期では減収・減益となりました。

なお、日本無線(株)の通信機器事業に関しては、JRCモビリティ(株)へ事業移管を段階的に進めました。2020年1月にGPS受信機やETC車載器等を扱うITS(Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム)事業の移管を終え、2021年1月には業務用無線等の事業を移管しました。ドイツの現地法人RBI GmbHおよびLEAS GmbHを取得し、戦略的事業領域である「モビリティ」領域の事業拡大・成長を見据えています。これら組織再編により、日本無線(株)の通信機器事業は発展的に解消し、2021年よりJRCモビリティ(株)を主管会社とするモビリティ事業となります。

2021年の事業戦略

市場環境と事業戦略

無線・通信事業では、現業の成長戦略の見直しと、低収益事業の見極めと見切り、高収益事業への挑戦などの事業ポートフォリオ改革を促進することで、売上規模の拡大と収益性の向上の両面を重視した経営へのシフトを図っていきます。

売上高

(百万円)

	19.12	20.12
マリンシステム	34,916	32,509
通信機器	16,802	7,669
ソリューション・特機	68,815	65,607
ICT・メカトロニクス	19,831	20,708
医用機器	9,170	8,064
その他事業	2,646	3,166
モビリティ(JRCモビリティ)	132	7,857
消去・退職給付修正等	△ 104	△ 1,271
合計	152,212	144,312

セグメント利益

(百万円)

	19.12	20.12
マリンシステム	△ 1,171	△ 303
通信機器	1,872	200
ソリューション・特機	2,087	2,683
ICT・メカトロニクス	372	△ 237
医用機器	757	456
その他事業	△ 217	△ 7
モビリティ(JRCモビリティ)	△ 397	△ 571
消去・退職給付修正等	796	353
合計	4,100	2,575

マリンシステム

マリンシステムでは、黒字化体質への転換に向けて、収益構造の抜本的な見直しにより低収益体質からの脱却を図ります。引き続き収益性の高いアフターマーケットにおけるLCMビジネスの拡大に努め、シェアの維持・拡大や、機器換装および修理工事向けの受注増を図ります。中小型船分野では、特に河川市場向け商品・販売・サービスの強化に努め、Alphatron Marine社が得意とする欧州市場への販路を活用し、シェア拡大を図ります。また、デジタル分野の新たな取り組みとして、2020年4月に発表した船舶内情報共有サービス「Smart Ship Viewer」を中心として、船陸間ネットワークによる船舶の安全運航支援サービスの拡大を目指します。

ソリューション・特機

既存事業の需要を確実に取り込み、収益力の強化を図りながら、隣接分野への進出を通じて事業領域の拡大と、ICT/IoTを活用したデジタルビジネスの推進に注力していきます。官公庁関連では、引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への取り組みで収益を確保していきます。また、LTE関連やモーション等における民需を取り込み、海外においても、気象・防災、海洋ソリューション、交通ビジネスを柱に東南アジア等での事業領域の拡大を図ります。さらに日本無線(株)は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」におけるドローンの社会実装に向けた新たな研究開発に関する公募で2件採択されています。今後も引き続き、2020年に着手した衝突回避システムの小型化・低消費電力化などの新たな研究開発を進めていきます。

ICT・メカトロニクス

ICTでは、IoT分野における機器製造・販売の形態から、市場ニーズに合わせた技術サービスを準備し、顧客との共同開発により付加価値を向上させるビジネス形態を目指します。そしてサポートパッケージの構築と、鉄道・交通インフラの通信分野領域の拡大により、デジタルビジネス創出の基盤を確立します。車載部品ではグループシナジーを追求し、NJコンポーネント(株)とのシナジー創出を通じて、差別化製品を開発し、新規顧客の開拓を通じてマーケットシェアの拡大を図ると同時に、製品開発ならびに生産における徹底的な効率化を図っていきます。

メカトロニクスでは、ICTとの技術融合による生産設備の自動化・デジタルトランスフォーメーション化を通じ、産業機器への事業領域の拡大を加速します。

医用機器

医用機器においては、マーケティングの強化と販売ルートの確立を通じて、付加価値の高い携帯型超音波事業の拡大を図ります。さらに、保有技術である無線技術を医用機器に応用するなど医用のワイヤレス化に注力し、予防・予後分野、診断・治療支援分野への新規参入を図ります。また、携帯型超音波等での診断領域でデジタルビジネスを創出することで医用機器事業の拡大・伸長を図ります。それら成長戦略分野製品の自社ブランド化や、事業体制の製造販売業への転換などを通じて、収益力の向上にもつなげていきます。

5G/LTEへの取り組み

5Gでは、2020年12月に日本無線(株)長野事業所においてローカル5Gに向けた無線試験局免許を取得し、実証実験を開始しました。2021年は装置の開発と並行して、さまざまなアプリケーションに向けた実証実験やデモンストレーションを通じてビジネスパートナーとの協業を進め、来るべきローカル5Gビジネスにつなげていきます。プライベートLTEに関しては、2020年はガボン共和国の鉱山向けシステムの受注をはじめとして、グローバルに広くビジネスを展開しています。システムを一体化したLTE-BOXや、顧客ニーズに寄り添うアプリケーションの提供など、日本無線(株)の強みを活かしたシステムの提供で、ビジネスをより一層拡大していきます。

マイクロデバイス事業



新日本無線株式会社 / リコー電子デバイス株式会社

マイクロデバイス事業では、アナログ半導体およびマイクロ波関連技術に強い優位性を持ち、オーディオ機器、車載・産業機器、情報通信などの分野で新しい価値を創造してきました。新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)を中心に、グループ間のコミュニケーションを一層活性化させ、自動車のCASE分野、産業機器分野、医療分野などで、新製品・新事業を次々と創造していきます。

関連するSDGs項目



P.34	事業の業績と戦略
P.35	主要製品紹介

事業の業績と戦略

2020年の業績概要

マイクロデバイス事業の2020年の業績は、売上高61,140百万円(前期比6.3%減)、セグメント損失3,895百万円(前期はセグメント利益256百万円)となりました。

主力の電子デバイス製品は、家庭用ゲーム機やマイクロフォン付パソコン等において巣ごもり需要が発生したことから、この関連製品の売上は増加しましたが、コロナ禍に起因する各国のロックダウン等により顧客が工場の稼働を停止するなどサプライチェーンの機能不全が発生した影響を受け、車載用製品、コンシューマ関連製品および通信関連製品の売上が減少したことにより、減収・減益となりました。なお、市況は特に第4四半期以降、急速に回復しています。

マイクロ波製品は、マリンレーダー関連製品やセンサー関連製品は堅調に推移したものの、衛星通信関連製品の受託生産の終了等により減収・減益となりました。しかし、COVID-19の影響は第3四半期を底として、センサー関連製品を中心に回復の兆しが見られています。

2021年の事業戦略

マイクロデバイス事業は、5G、CASE、IoT関連の需要拡大を背景に、安定した事業の拡大が見込める中、“Connect Everything”技術に磨きをかけ、超スマート社会の実現に向けて、アナログソリューションプロバイダとしてのさらなる成長・発展を目指しています。中でも車載、産業機器、IoT向け製品を今後の成長分野として位置付け、事業強化を図り、特にEVやADASなど次世代自動車向けの新製品の開拓などを進めることで、車載向けビジネスの構成比を高め、成長率が高く、かつ半導

体市況やコロナ禍などの外部要因に左右されにくい安定的な事業の確立を図っていく予定です。

2022年1月に2社を統合

マイクロデバイス事業ではこれまで、音響向けアナログ半導体に強い新日本無線(株)と、電源に使われるアナログ半導体を得意とするリコー電子デバイス(株)の2社を中核に事業を推進してきました。

新日本無線(株)では、各種デバイスの実用化に向けた開発のほか、スマートフォンやAIスピーカー用のマイクモジュール向けMEMSセンサー、ウェアラブル端末・健康機器応用製品向け光センサーなどの次世代製品開発、さらには量産を開始したアナログフロントエンドICの高精度化に向けた開発を行っているほか、衛星通信、センサーおよび高出力電子管など幅広い分野のマイクロ波製品の開発・製造も行っています。一方、リコー電子デバイス(株)では、主力製品の電源ICにおいて、CMOSアナログ技術をコアとして小型、低消費、高効率、高精度、高信頼性の製品開発を進めています。特に今後の成長がのぞめる車載市場向けには、次世代パワートレイン機器向けの高耐圧・大電流・高品質なICに加えて、ADAS機器向けにセンサーの精度を向上させる低ノイズ、対ノイズ性能を向上させたICの開発を進めています。

これまで生産から購買に至るまで両社間での協力体制を通じてグループ内シナジーを追求してきましたが、2022年1月をめぐりに両社を統合し、「日清紡マイクロデバイス株式会社」として双方のリソースを活用しながら、より収益力の高い事業へと成長させていくこととしました。引き続き、開発・営業・生産面で両社のシナジーの創出を図りつつ、統合に向けて管理等での重複領域の効率化を加速していきます。

売上高	(百万円)	
	19.12	20.12
新日本無線	43,610	41,931
リコー電子デバイス	22,812	20,515
消去等*	△ 1,137	△ 1,306
合計	65,285	61,140

* のれん償却費、退職給付修正含む。

セグメント利益	(百万円)	
	19.12	20.12
新日本無線	144	△ 2,427
リコー電子デバイス	375	△ 1,205
消去等*	△ 263	△ 263
合計	256	△ 3,895

電子デバイス製品

電子デバイス製品では、短期・中長期の両視点での製品企画・開発に注力します。車載向けでは、ASSP/ASICなどのLSIを中心に製品開発の強化を、産業機器向けでは高機能・高付加価値製品の展開と顧客基盤の拡充を図ります。また通信機器向けでは、スマートフォン以外の車載、産業機器、IoTを中心に取り組みを強化します。

収益性のさらなる改善に向けて、生産面では外部委託コストの低減と原価管理の徹底を図ります。リコー電子デバイス(株)が外注委託していた組立生産をTHAI NJR CO., LTD.へと移管し、THAI NJR CO., LTD.での生産増強を通じて内製化するほか、外部に委託しているウエハの生産についても、リコー電子デバイス(株)のやしろ工場(兵庫県)での生産へと切り替え、SAWフィルタは、自社生産を中止します。材料面でも、半導体に使用している金線の銅ワイヤー化を推進しながらリードフレームの購入先を集約することで、材料費削減を図り、競争優位性の高い適正な製品価格を実現します。

営業面でも両社のシナジーの最大化を図ります。既存代理店の共用でクロスセルによる拡販を図ると同時に、相手先製品の自社ブランドでの販売(リブランド)を通じてソリューション提案力を強化し、顧客認知度・満足度のさらなる向上につなげます。

主要製品紹介



電子デバイス製品



産業機器向け製品

電動化や自動運転技術の進展などにより、自動車に搭載されるICの数は増え続けています。その適用範囲は、カーオーディオ向けICから、自動車の基本性能を支えるパワーコントロールユニット、電動パワー・ステアリング、バッテリーマネジメントシステムさらにはパーキングアシスト、衝突回避・防止や自動運転を支える各種センサーにまで及んでいます。

ロボットの動きをサポートするエンコーダのセンシング精度を高めるために重要なオペアンプ、低ノイズでさまざまな機器の安定稼働を支える電源IC、産業機器向けに最適な機能を集約したアナログフロントエンドICなど、多彩なラインナップで顧客のニーズに応えています。



マイクロ波製品

衛星通信用コンポーネント

衛星を介したインターネット接続やデータ通信、通話接続に欠かせない衛星通信地球局VSAT※。新日本無線(株)は、このVSATに欠かせないコンポーネント製品を提供する国内唯一、世界でも数少ない専門メーカーで、世界市場No.1シェアを誇ります。

※ Very Small Aperture Terminal

ブレーキ事業



日清紡ブレーキ株式会社 / TMD Friction Group S.A.

当事業は、自動車のブレーキシステムのキーパーツとなるブレーキ用摩擦材の分野で世界トップクラスの開発力を有し、製品をグローバルに供給しています。日清紡ブレーキ(株)、TMD Friction Group、セロングループの3極体制で市場や顧客の違いに対応した戦略を展開、摩擦材業界のグローバルリーダーとして世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応していきます。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2020年の業績概要

ブレーキ事業の2020年の業績は、売上高114,826百万円(前期比12.6%減)、セグメント損失2,289百万円(前期はセグメント損失3,340百万円)となりました。

ブレーキ事業が大きく影響を受けるグローバルの自動車生産台数は、コロナ禍により前年比で大きく落ち込む結果となりました。特に当期前半は各国のロックダウンや顧客の稼働停止といった事態が発生しました。年央より中国市場において、急回復が見られたものの、その他の国や地域はコロナ禍からの回復状況が異なり、依然、コロナ禍による影響は続いており、サブ

ライチェーンの維持が課題となっています。そのような状況下、日清紡ブレーキ(株)では、国内および米国、韓国、タイの海外子会社は減収・減益となりました。中国では販売好調であった日系カーメーカーを主な顧客とする子会社が、コロナ禍から早期に回復するとともに新規ビジネスも受注し増収・増益となりました。欧州を主市場とするTMDグループは、新車組付用摩擦材、アフターマーケット向け摩擦材ともにコロナ禍による影響を受け減収となりましたが、年央以降のアフターマーケットの販売回復、経費削減活動、原価改善活動の成果により損失が縮小しています。

2021年の事業戦略

市場環境と事業戦略

2021年以降も、コロナ禍は現在進行形の問題と捉え、多くの先進国では自動車生産台数の減少といったマイナス影響は続くものと見ています。その一方で、公共交通機関を避け自動車の利用が進むことで補修品市場においては追い風傾向が期待できるという見方もあります。

また、電動化や自動運転に関連した次世代車両・新たなブレーキの企画が、完成車メーカー各社において進捗しています。HV、EVなどの電動車では制動時に電気駆動システムを活用したエネルギー回収が行われ、従来の機械式ブレーキによる摩擦材の摩耗が減少し、長期的には補給部品の需要減少が想定されます。一方で、組み付け品は長期間の使用に耐える耐久性や電子的に制御される回生ブレーキとの協調による安定した制動力の実現、さらに車両静粛性の高まりへの対応として、制動時のノイズ・振動抑制に優れる高品質な製品が求められています。当社においては、今後の自動車の使われ方による摩擦材への要求の変化を見据え、電子制御ブレーキと親和性の高い製品の研究開発に注力しています。製品開発での取り組みとしては、これまでの多くの経験とそれを活用できるデジタル開発を推進し、より効率的に的確な提案ができる仕組みを構築しています。さらに、将来的なモビリティ社会に向け、グループ企業と連携した車両足回りのセンシングについての研究も開始しました。高品質の製品とそれを生み出す技術により、お客様から信頼されるパートナーとして当社の価値を訴求していきます。さらにDXへの取り組みとして製造工程におけるICTを活用した生産管理、設備稼働状況の見える化や設備予知・予兆保全、さらには製造や検査データのAI分析による品質管理、RPAを活用した業務の効率化の検討を加速していきます。

売上高

	19.12	20.12
日清紡ブレーキ	50,854	44,057
TMD	85,850	75,106
消去等*	△ 5,366	△ 4,337
合計	131,338	114,826

* TMDの無形固定資産償却含む。

環境規制への対応

米国では2021年から摩擦材における銅の含有量を制限する環境規制が施行され、2021年以降、銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売及び新車への組み付けが禁止されました。さらに2025年以降は銅含有量0.5%以上へと環境規制が強化されます。このような中、日清紡ブレーキ(株)の銅レス(銅含有量5%未満)・銅フリー(同0.5%未満)摩擦材の新規受注は順調で、今後も計画通り進めていきます。また、銅規制対応の次の課題として、ブレーキから排出される摩耗微小粒子についても規制へ向けた動きが予測されるため、引き続き調査及び研究開発活動を推進していきます。

TMDグループの再生計画

TMDグループはアフターマーケット市場で、欧州の大手ディストリビューターとの関係を構築しながら拡販を進めています。また、再生計画についてはコロナ禍の状況でも強力に実行されてきましたが、2021年はさらにその取り組みを加速させていきます。競合他社ならびにディストリビューターは合併等の業界再編が進んでおり、環境変化への即応力が求められます。新車組み付け用では、ドイツのEssen工場を筆頭にグローバルに展開する全拠点での収益性の改善に引き続き取り組んでいきます。

カイゼン活動

世界中の各拠点で展開しているカイゼン活動は、コロナ禍にあっても着実に推進しています。また、例年、当社のブレーキ事業に携わる社員同士の交流の場として、相互訪問による発表会を開催し、知見の共有やコミュニケーションの機会としていましたが、コロナ禍による移動制限を踏まえ、オンライン会議を活用しながら、こうした交流がさらに活発化できるよう、工夫を重ねています。

セグメント利益

	19.12	20.12
日清紡ブレーキ	1,620	788
TMD	△ 4,152	△ 3,219
消去等*	△ 808	142
合計	△ 3,340	△ 2,289

精密機器事業



日清紡メカトロニクス株式会社

当事業では、長年にわたり培ってきたさまざまなノウハウを活かし、自動車向け金属加工の精密部品事業や自動車・家電向けを主とした成形品事業、および顧客ニーズを満たす各種専用機を製造するシステム機事業を行っています。子会社の南部化成(株)とともに、アジアを中心としてグローバルに事業展開しています。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2020年の業績概要

精密機器事業の2020年の業績は、売上高51,419百万円(前期比21.4%減)、セグメント損失948百万円(前期はセグメント利益879百万円)となりました。

自動車向け精密部品は、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。Continental向けバルブブロックについては、中国におけるCOVID-19の影響からの回復基調に伴い、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司では受注が前年水準となったものの、日本を含めた全体としては減収・減益となりました。日清紡精機広島(株)では、受注が決定したディーゼル次世代排気シャッターバルブ、EGRバルブの2022年初旬からの量産に向け準備を進めました。

成形品事業では、国内、タイ、インドを中心にCOVID-19の影響により家電・車載関連製品で受注が減少したほか、国内においては2019年度の学校向けエアコン特需の反動等により減収・減益となりました。中国では、COVID-19の影響を一時的に受けたものの、中国経済の回復に伴い受注の回復が見られました。南部化成(株)においては、COVID-19の影響により国内は車載・住設・医療関連顧客の操業停止や減産、海外子会社においてはインドネシア・フィリピンでの大規模社会制限やロックダウンに伴う顧客の操業縮小等、業績への影響を大きく受けました。また事業の見

極めと見切りを進める中で2019年12月に広州工場を閉鎖したこともあり、前期比では大幅な減収・減益となりました。

2021年の事業戦略

精密機器事業においては、自動車向け精密部品、エアコン部品や自動車ヘッドランプとともに足もとの中国・アジア経済の影響を強く受けるため、コロナ禍などの厳しい環境が短期的には続くものと見ています。しかし、自動車向け製品については、将来的に需要増となる見通しであるため、各工場において生産体制の充実を図るとともに、不採算拠点・製品の見極めと見切りや、生産拠点の再編を進めていきます。

事業／製品の見極めと見切り

日清紡メカトロニクス(株)の成形品事業および南部化成(株)は、国内およびアジア(タイ、中国、インド、フィリピン、インドネシア)に生産拠点を有しており、今後グローバルな需要の取り込みを図る上で、最適な生産拠点の再編を引き続き進めています。成形品事業部においては、2020年の基幹システムのリプレイスに伴う原価計算システムの刷新によって、より高精度な個別原価の「見える化」が実現されており、不採算製品の原価低減活動や顧客への価格提案へとつなげ、収益力の改善を図ります。

精密部品事業の収益力強化策

精密部品事業では、2022年以降も顧客からの需要増が見込まれるEBSバルブブロック「MK100」の生産を日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司に移管・集約し、生産効率の向上を通じた収益力の強化を図ります。また2021年3月からは、自動車の電動化、自動運転化に向けた次世代EBSバルブブロック「MKC1」の量産を開始したほか、同製品をさらに小型・軽量化した次世代モデル「MKC2」向けの生産設備の導入を進め、2022年からの量産開始に向け取り組んでいきます。日清紡精機広島(株)ではディーゼル次世代排気シャッターバルブ、EGRバルブの受注に伴い、2022年初旬からの量産準備を進めます。また、さらなる自動車部品の受注を目指した新規製品の開発も継続していきます。

成形品事業の収益力強化策

成形品事業においては、日清紡メカトロニクス(株)の国内では、2021年以降の家電向け主要顧客の国内回帰の動向を注視しながら受注の拡大を図ります。また、回転体成形技術を活用したエアコン向け新製品の開発に注力すると同時に、リサイクル材の活用や不良率改善活動を通じた製造原価の低減を図り収益力の改善にも取り組めます。Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.では、第三工場を活用しながらクロスフローファンの受注拡大や、車載向け製品の新規受注獲得を通じた収益の拡大を図ります。日清紡精密機器(上海)有限公司では、家電向け主要顧客の樹脂部品の板金化に伴う受注減が見込まれる中、新規顧客の開拓およびEcoクロス®・Ecoブレードターボ®の売上拡

売上高

	19.12	20.12
精密部品等	15,775	14,387
成形品	52,094	40,669
消去等	△ 2,441	△ 3,637
合計	65,428	51,419

(百万円)

主要製品紹介



自動車用EBSバルブブロック



自動車用ヘッドライト部品



家庭用・業務用エアコンファン

大に注力します。また、南部化成(株)より生産移管した自動車ヘッドランプ用厚肉レンズの受注拡大を図ります。Nisshinbo Mechatronics India Private Limitedでは、政府の現地調達化生産を推進する施策がコロナ禍で強化される中、拡大する市場の需要を取り込むべく、必要な設備投資を行いながらシェア拡大を図ります。

さらに医療分野の拡大も期待しています。2021年度内に南部化成(株)のメディカル事業(吉田事業所)を日清紡グループの藤枝事業所内へ移転し、生産設備・能力の強化と生産効率の向上を図ります。南部化成(株)ではすでに採便容器などを生産していますが、2020年2月からはアレルギー診断キットの出荷を開始しています。感染対策を含む衛生面や予防医療に対する需要の高まりを受け、衛生用品向けやアレルギー検査向け成形品の受注獲得・拡大に引き続き注力していきます。

エレファンテック社との協業

日清紡メカトロニクス(株)は、エレファンテック(株)と車載向け立体配線成形部品の共同開発に関する基本合意を締結しました。南部化成(株)を含む精密機器事業グループの各社が持つ射出成形技術、エレクトロニクス技術、自動車部品製造ノウハウをベースに、エレファンテック社のIMPC™技術(In-Mold Printed Circuit: 立体配線成形技術)を取り入れることで、樹脂と配線・機能を一体化した車載用各種成形部品の開発を加速していきます。すでにADAS搭載車向け配線一体型成形部品のプロトタイプは完成しており、今後は2023年の量産開始に向けた開発を進めながら、家電・医療・住設分野等への用途展開も図っていきます。

セグメント利益

	19.12	20.12
精密部品等	382	△ 78
成形品	1,286	△ 38
消去等	△ 789	△ 832
合計	879	△ 948

(百万円)

化学品事業

日清紡ケミカル株式会社

当事業では、ケミカル分野の多彩な専門技術と知的財産を結集し、環境保全と快適な暮らしの実現に貢献する製品の開発に取り組んでいます。中でも環境負荷の少ない生分解性樹脂や水性樹脂の耐久性・耐薬品性などを向上させる高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータなどの環境・エネルギー関連の製品群を有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投入しています。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2020年の業績概要

化学品事業の2020年の業績は、売上高9,577百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益1,811百万円(同9.8%増)となりました。

機能化学品は環境配慮型製品である生分解性樹脂向け粉状改質剤等が堅調に推移し、増収・増益となりました。売上の半分超を占める海外向け販売は、自動車・靴関連製品向けがCOVID-19による景気後退の影響で受注量が減少したものの、外出制限下で需要が拡大した食品包装材や家電・パソコン関連製品向けの販売が好調に推移しました。海洋マイクロプラスチック汚染問題をはじめとした環境意識の高まりにより、生分解性樹脂が注目される中、当社では引き続き社会ニーズに対応した新製品の開発を進めています。

燃料電池用カーボンセパレータは、海外定置用およびバス・トラックなどの車載用の試作品の売上増により増収・増益となりました。グローバルで活況となっている燃料電池開発により、開発・試作の引き合いが急増する中、競合材料に対して軽量・耐久性の面で優位なカーボンセパレータは、高耐久用途での開発が盛んになっています。引き続き薄肉化・性能・コスト・実績面で競

合優位性の高い製品開発を進め、売上拡大を図っていきます。

断熱製品は、コロナ禍による市況低迷の影響で、主要用途である飲食店向け業務用断熱機器の更新や新設需要の減速およびプラントの大型定修案件の中断や規模縮小、建築工事の中断の影響を受けたほか、自動車のデザインモデル用途向けウレタンブロックの受注が激減しました。下期以降、回復基調は見られたものの、生産出荷は期末まで低水準で推移しました。このような中、公共事業のトンネル補修(裏込め注入)用ウレタン原液は好調に推移したほか、水処理担体では中国での生産体制構築遅れを、国内からの輸出に切り替えることで対応しました。こうした売上の減少に対して、高採算製品の拡販に注力すると同時に経費削減に努め、減収となるも前期並みの利益を確保しました。

ガラス状カーボン製品は、COVID-19による市況低迷により減収・減益となりました。主要用途の半導体市場全体では、2020年前半はコロナ禍でスマートフォンや産業機器関連等の需要低迷が見られたものの、後半には徐々に回復する一方、顧客側での在庫調整や要求性能の変化もあり2020年は本格回復には至りませんでした。引き続き最先端分野の半導体製造プロセスに対応した製品開発を進め採用拡大を図っていきます。

2021年の事業戦略

環境課題解決に寄与するカルボジライトの拡販

生分解性プラスチック用の加水分解抑制剤、さらには大気汚染等の環境汚染問題を低減する塗料、コーティング、接着剤などに使用される水性架橋剤など、環境配慮製品の普及に貢献するカルボジライトの新製品の市場投入を加速していきます。海洋生分解性プラスチックに対応する添加剤の開発も、NEDOの受託事業として新たに進めており、海洋マイクロプラスチック汚染問題の解決に寄与する、より付加価値の高い提案を通じて売上の拡大に努めます。今後の需要拡大を見据え、現状設備での生産効率向上を進めながら、アライアンス・M&Aを含めた新たな生産・開発拠点の増強、事業領域の拡大を計画していきます。

燃料電池セパレータの開発加速に向けた新組織体制

カーボンニュートラルを実現する技術として注目を集める水素・燃料電池では、FCV(燃料電池自動車)の中でも特にバス・トラック向けの開発が世界中で行われています。当社は複数の有力メーカーと開発を進めながら、旺盛なバス・トラック向けの試作品需要に応え、商業化を目指しています。また、グローバルで定置用の引き合いも増えており、より多くの採用を目指します。

2021年1月には、これまで日清紡ホールディングス(株)新規事業開発本部内にあった車載向け研究開発部門を日清紡ケミカル(株)燃料電池事業部と統合し、車載向け量産工程の確立と、生産性・品質の向上を図っていきます。また、自動車部品工場の必要資格であるIATF16949については、2021年末までに取得することを目標とします。

売上高

	19.12	20.12
環境・エネルギー関連製品*	8,079	8,271
カーボンほか	1,553	1,492
消去等	△ 245	△ 186
合計	9,390	9,577

* 燃料電池セパレータ、カルボジライト、断熱材

断熱製品の差別化・高付加価値化戦略

断熱製品では、既存のシステム原液および硬質ブロックの製造・販売を基盤事業と位置付け不燃スプレーの認定取得と迅速な市場投入を通じた高付加価値化を進めるとともに、高利益製品の拡販に注力します。また2020年に日刊工業新聞社主催の第23回「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」の経済産業大臣賞を受賞したHFO(ハイドロフルオロオレフィン)を発泡剤としてトンネルの背面空洞に注入する裏込めウレタン注入材については、重点事業領域として今後さらに強化していきます。鉄道防振材は、軌道の保守メンテナンス作業周期の延伸を可能にする製品の受注拡大を通して、日本の安全な鉄道網に貢献していきます。中国での現地生産を開始した水処理担体は、中国での安定生産・販売体制の構築と同時に、アジア全体をターゲット市場とした展開を進めていきます。高性能・高耐久性担体を迅速に開発することで早期の市場投入を図ります。

長期的な成長が見込めるガラス状カーボン製品

カーボン製品の主要用途である半導体市場では、微細化・省電力化を実現した先端半導体の製品開発が活発化しています。洗浄・成膜・露光・エッチングの各工程で、半導体製造装置メーカーおよび半導体製造業者による先端半導体の開発が行われており、カーボン製品に対しても、高純度化や複数形状の実現等の要求が高まる中、当社ではそうした要求性能の実現を目指した開発を進めています。半導体以外の分野では、ガラス状カーボン製品の長所を活かした新規用途の開拓を進めると同時に、これまで培った焼成技術を活かした製品による新規顧客の採用獲得に注力していきます。

セグメント利益

	19.12	20.12
環境・エネルギー関連製品*	1,408	1,630
カーボンほか	240	182
消去等	0	△ 1
合計	1,649	1,811

主要製品紹介



燃料電池セパレータ



カルボジライト



水処理担体:APG

繊維事業

日清紡テキスタイル株式会社

当事業は、1907年の日清紡績(株)の創業以来、高い技術力と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。繊維・加工・縫製分野においてグローバルに事業を展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスのレベルを誇っています。加工技術の粋を集めた「アポロコット」ブランドをグローバル市場に拡販していきます。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2020年の業績概要

繊維事業の2020年の業績は、売上高33,957百万円(前期比31.4%減)、セグメント損失812百万円(前期はセグメント利益1,036百万円)となりました。

シャツ事業は、COVID-19の感染拡大によりビジネス衣料品需要が減退し、シャツ用生地の販売が大きく落ち込みました。東京シャツ(株)は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の一時閉鎖や営業時間短縮により、実店舗販売が低迷し、オンライン販売は伸びたものの、店舗再開後も都心部を中心に販売不振が続く、減収・減益となりました。ユニフォーム事業は、ワーキングアパレルでの生産調整が長期化したことに加えて、企業ユニフォームの更新意欲の減退などから販売の回復が遅れました。開発素材事業は、医療マスク用モビロンテープの販売が大幅に増加しましたが、化粧品雑貨用不織布ならびにレッグウェア用スパンデックス糸は、外出自粛の影響を受けて消費が大きく減退しました。

海外事業では、インドネシア子会社が、COVID-19感染拡大により、日本国内市場および「外一外ビジネス」の販売が減少しました。ブラジル子会社は、年度後半にローカル衣料品市場の急速な市況回復により業績は改善したものの減収・減益となりました。

2021年の事業戦略

市場環境と事業戦略

衣料品消費と直結した繊維事業は、COVID-19による外出自粛やテレワークの普及といった生活様式・消費行動の変化の影響を大きく受けましたが、衣料品のオンライン販売やビジネススタイルのカジュアル化に対応したサービス・商品、ならびに天然素材を中心としたSDGsを具現化する環境商品には大きなビジネスチャンスがあります。また、世界の人口は依然増加を続けており、ことアジアにおいては経済成長も著しいことから、世界の繊維製品市場はさらなる拡大が予想されます。

そうした市場環境の中、繊維事業では、「環境」「デジタル」「機能性」「グローバル」を中心に据え、超スマート社会・環境エネルギー社会に貢献する新商品の開発・上市を加速させ、環境に配慮したモノづくりとデジタルビジネスを早期に構築することで、営業キャッシュ・フローの向上を図ります。

環境負荷を低減しながら既存事業を拡大

シャツ分野においては、ノーアイロンにより電力消費削減に貢献する「アポロコット」を中心として、さらなる機能向上を図った次世代製品で新たな市場を創造しシェアを拡大するとともに、新しい生活スタイルに合ったビジネスカジュアル商品の展開を

広げていきます。開発素材分野では、市場拡大が見込める医療マスク用モビロンテープの新販路開拓を目指すとともに、化粧品雑貨用不織布ならびにレッグウェア用スパンデックス糸においては原料のエコ化やリサイクル化を図り、環境配慮商品の開発を推し進めて新規販路の拡大を図ります。

東京シャツ(株)では、コットン100%の超形態安定シャツの販売拡大やポリエステル素材のリサイクルペット使用を推進するなど、環境負荷の低減を訴求しながら、オンライン販売へと大きく軸足を移していきます。店舗での試着や受け取りといった店頭サービスと連動したオムニチャネル戦略を推進し、オンライン販売の拡大を進めていきます。

生産拠点であるインドネシア子会社では、引き続き「グローバルコスト、グローバル品質」を追求し、生産体制の再構築を進めると同時に、石炭燃料から天然ガス燃料への代替など環境規制に対応した環境配慮型工場への転換に取り組み、SDGsに沿った新商品の開発を加速させることで、「外一外ビジネス」の拡大を図ります。

売上高

	19.12	20.12
日本	42,484	29,514
海外	21,970	14,166
消去等	△ 14,949	△ 9,723
合計	49,505	33,957

「環境」をテーマに、新規事業を推進

新しい「環境」事業として、「シャツ再生プロジェクト」、「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」に取り組んでいきます。「シャツ再生プロジェクト」は、日清紡ホールディングス(株)新規事業開発本部と信州大学との共同研究で、着用しなくなった綿製シャツを回収・裁断し、コットンを溶解・再生繊維化することで、新たなシャツに生まれ変わらせるプロジェクトです。2021年3月より実用化に向けた研究開発を本格化させ、2023年の試験生産を目指しています。また、次世代環境商品として進めている「セルロースナノファイバー活用プロジェクト」は、製造工程から発生する裁断くずや落綿などの廃棄物をナノファイバー化し、再凝縮してさまざまな用途に活用するプロジェクトです。現在開発中のセルロースナノファイバーをスクラブ剤に使用した石鹸は、海洋マイクロプラスチック問題の解決に貢献することを目指しています。

セグメント利益

	19.12	20.12
日本	526	△ 842
海外	770	△ 31
消去等	△ 260	61
合計	1,036	△ 812

主要製品紹介



ノーアイロンシャツ アポロコット

日清紡テキスタイル(株)が総力をあげて開発した「アポロコット」は、次世代ノーアイロンシャツとして、顧客から高い評価をいただいております。さらにハンカチ、ビジネスニットシャツ、コットンビジネスパンツなど続々と製品バリエーションを広げています。



不織布 オイコス

「織らない布」である不織布「オイコス」は、繊維をジェット水流でシート状に仕上げるスパンレース製法を採用し安全性に優れ、大衛生的でエコロジーな素材です。化粧・生活雑貨から、工業関係まで幅広い分野で使用されています。



モビロン・エラストマー

独自の技術で開発したスパンデックス(ポリウレタン弾性繊維)「モビロン」は、ソフトな伸び、高い形態安定性などの特性を活かし、衣料や資材分野などさまざまなカテゴリーに拡大中です。エラストマーは、独自技術により開発した熱可塑性ウレタン素材で、伸縮性・柔軟性に優れ、耐久性も高いため、衣料品やマスク部材、各種産業資材に幅広く使用されています。

不動産事業

日清紡ホールディングス株式会社

当事業は、グループ会社の事業転換に伴う事業所跡地などを再開発し、新規事業の立ち上げやグローバル展開など、グループ全体の成長戦略に必要な資金を創出しています。収益は賃貸事業と分譲事業(売却)に大別され、2009年の分社化以降は分譲事業を積極的に進めています。当社が保有する日本各地の土地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、当事業の高収益の源泉となっています。

関連するSDGs項目



事業の業績と戦略

2020年の業績概要

不動産事業の2020年の業績は、売上高20,279百万円(前期比74.0%増)、セグメント利益11,511百万円(同41.0%増)となりました。

賃貸事業は、前期に大型商業施設用建物(愛知県)を販売したことにより減収・減益となりましたが、分譲事業は、東京都三鷹市のマンション販売を開始したことに加え、愛知県岡崎市の宅地販売により大幅な増収・増益となりました。

2021年の事業戦略

2021年は、土地やオフィスビル・商業施設用建物の賃貸による安定した賃貸事業と、土地販売などの分譲事業の継続により、前期に引き続き高収益を確保する見込みです。

当社の不動産事業は、全社での経営計画達成に向けた資金創出を担う役割を継続しつつ、グループ全体の不動産の有効活用を推進しています。右記のプロジェクトを中心に、今後も継続的、安定的な収益の確保ができるものと見込んでいます。

日本無線(株)三鷹製作所跡地(東京)の再開発は、2020年より全678戸のマンションおよび商業施設用地の販売を開始し、2021年にすべての物件を完売する予定です。

美合事業所跡地(愛知)の再開発は、前年に引き続き全357区画の戸建ておよび商業用地、医療・福祉施設用地の販売を実施します。

新規開発案件では、西新井社宅(東京)の再開発を進め、賃貸マンションに建て替える事業を開始しました。賃貸マンションは第1期(50戸)を2021年9月より、第2期(149戸)を2024年4月より賃貸を開始する計画です。

さらに能登川工場跡地(滋賀県)の再開発に着手し、120戸の分譲マンションおよび都市化推進施設用地の販売を2023年に計画しています。

売上高	(百万円)	
19.12	20.12	
11,655	20,279	

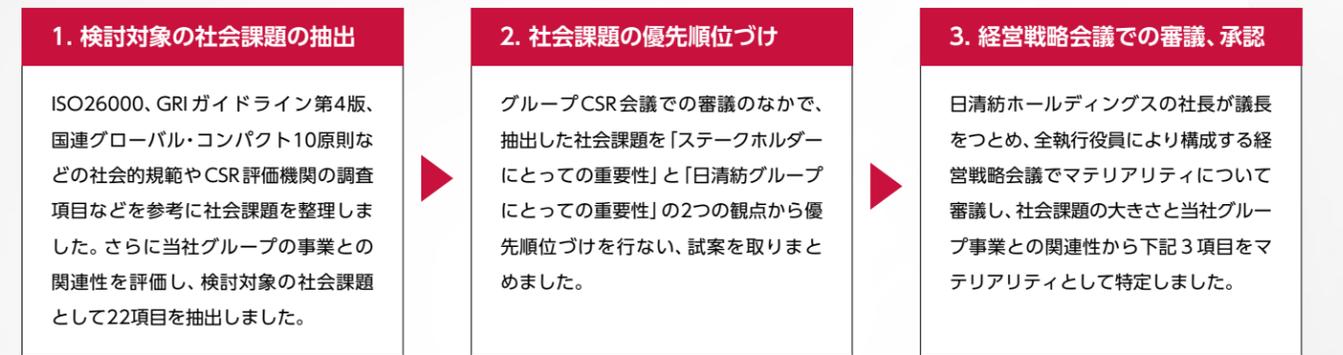
セグメント利益	(百万円)	
19.12	20.12	
8,163	11,511	

ESGへの取り組み

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、事業を通じて社会に貢献するという企業公器の基本精神を脈々と受け継いできました。ESGにも通じるこの考え方を企業経営の中心に据え、ESGの取り組みを積極的に進めていきます。

重要課題と特定プロセス

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。



重要課題とグローバルガイドラインとの関係

	マテリアリティ	SDGs	ISO26000
E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献		環境
S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり		人権 労働慣行 消費者課題 コミュニティへの参画・ コミュニティの発展
G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス		組織統治 公正な事業慣行

日清紡グループの事業として関わりが深いSDGsゴール

- 6. 安全な水とトイレを世界中に**
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。
- 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう**
強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。
- 12. つくる責任 つかう責任**
持続可能な消費と生産のパターンを確保する。
- 13. 気候変動に具体的な対策を**
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

環境への取り組み 環境・エネルギー分野の貢献

基本姿勢

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

長期環境目標 (2030年度まで)

最上位目標			
「持続可能な社会に貢献する製品」の 拡販 売上に占める割合を 70% 以上	売上当たりの温室効果ガスの 排出量削減 2014年度比 25% 以上削減	リサイクル率の 改善 リサイクル率 95% 以上	売上当たりの 水使用量の削減 2014年度比 70% 以上削減

中期環境目標 (2019～2021年度) とその実績

重点活動項目	2021年度末時点目標	2020年度末時点実績
生物多様性保全活動の強化	海外での展開 5事業所以上	活動推進中 5事業所 ^{*3}
売上当たりの水使用量の削減	2017年度比 3%以上削減	2017年度比 12%削減
ライフサイクルアセスメント ^{*1} (LCA) の推進	売上に占める割合 50%以上	売上に占める割合 49%
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55%以上	売上に占める割合 51%
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 10%以上削減	2014年度比 2%削減
売上当たりの温室効果ガスの排出量削減	2014年度比 10%以上削減	2014年度比 5%削減
売上当たりのPRTR ^{*2} 物質排出量削減	2017年度比 10%以上削減	2017年度比 31%削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 90%以上	リサイクル率 85%

^{*1} ライフサイクルアセスメント: 原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルを通した環境負荷量の把握
^{*2} PRTR対象物質: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質
^{*3} 2019年度活動開始: 深圳恩佳升科技有限公司(中国) およびPT. Nikawa Textile Industry(インドネシア)、2020年度活動開始: THAI NJR CO.,LTD.(タイ)、Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.(タイ) および Nanbu Philippines Incorporated(フィリピン)

日清紡グループの気候変動対策

日清紡グループは、気候変動対策の活動を通じ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献します。当社グループ中期環境目標である、売上当たりの温室効果ガスの排出量削減目標および「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販目標を達成するために、KPI^{*}を管理して計画的に対策を講じています。

^{*} KPI: Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

気候変動シナリオ分析

日清紡グループは、日本政府の温室効果ガス削減目標が変更されたことを反映させ、TCFD^{*}の提言に準じた気候変動シナリオ分析を推進する計画です。当社グループでは、この気候変動シナリオ分析をとおして、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を導き出し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めます。

^{*} TCFD: 金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

 より詳しい情報は当社グループのCSRサイトをご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/csr/index.html>

社会への取り組み 安心・安全な社会づくり

基本姿勢

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのために人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョン横断活動

多様な事業、多様な人財を有する日清紡グループが持続的に成長していくために、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)活動を進めています。日清紡グループのD&Iが目指すのは、「過度に周囲に遠慮することなく従業員が自由に発言し、行動できる組織風土の醸成」です。人が生き生きと働くには、違いを認め、尊重し、互いの良さを活かし合うことが必要となります。「自分自身も多様な一人」という感覚を持つことからスタートし、2025年に「多様な人財が活躍している職場」を実現します。2021年1月にD&Iの礎となる「心理的安全性」の概念と重要性について理解することを目的とし、経営トップ層研修「ダイバーシティ&インクルージョンを成果につなぐ『心理的安全性』」を開催しました。今後、経営トップ層の継続的なメッセージの発信、経営層・管理職研修の実施、広報等、さまざまな活動を推進していきます。

人財の育成

当社グループでは、新入社員から新係長・新課長・新部長へとつながらる階層別研修や、各種スキル研修、キャリア研修、安全・人権・環境などの一般教育や事業・機能別の技術・経理・知財などの専門教育など、体系的に研修制度を整備しています。経営幹部後継者に対しては、将来の経営幹部としてふさわしいレベルのマインド・知識・役割行動の早期形成を図るための特別プログラムを実施しています。さらに、将来の幹部育成などを目的として、若手～中堅社員層に対して「イノベーションリーダー育成研修」を実施しています。

また、グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力し、下のプログラムを実施しています。

2020年度からは新入社員研修にてデジタル基礎知識を習得する研修を導入しました。

新入社員向け	<ul style="list-style-type: none"> 異文化理解研修 海外経験者との座談会
海外赴任者向け	<ul style="list-style-type: none"> 異文化コミュニケーション コンプライアンスおよびリスク管理などの知識を習得する研修 語学力の向上のため語学学校での研修
若手社員向け	<ul style="list-style-type: none"> 2～6カ月間の米国・中国での語学研修 グループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修
35歳未満の社員向け	<ul style="list-style-type: none"> 海外経験促進策 オンライン英会話、Web上で受験できる語学判定ツールの活用支援

女性の活躍推進

日清紡グループでは、2021年1月、女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を策定しました。

女性活躍推進の取り組み

- 2015年・経営層向け講演会を実施
- 2016年・管理職層向け研修を開始(累計14回、394人)
 管理職層全員を対象に、女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスに気づく・取り除くことを目的とした研修。
- 女性社員向け研修を開始(累計9回、228人)
 女性社員を対象に、女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスを取り除き、自信を持って意欲的に仕事に取り組むことを目的とした研修。
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を提出
 女性の管理職数や採用比率などの具体的な目標を定める。

- 2017年・上司-女性部下合同研修を開始(累計12回、178組)
 上司と女性部下がペアで参加し、グループ討議や面談を通じ中長期にわたる女性のキャリアプランを一緒に作成する。

- 2021年・女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を策定

女性の役員・管理職登用に 関する自主行動計画 (2021年度～2024年度までの目標)
(1) 女性役員を複数名登用する。
(2) 女性新卒総合職の採用比率を5割以上とする。
(3) 女性の管理職候補者層の育成と中途採用を促進する。

ダイバーシティトレーニング

社会がダイバーシティとインクルージョンへの期待と関心を高めているなかで、昨年から新型コロナウイルス感染症の影響により、良い意味で私たちは働き方の変化の機会を得ました。企業としては、人種、性別の多様性、リーダーシップについての議論に従業員を関与させ、多様性、公平性、組織への参加を促進する必要があります。

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) では、同社の姿勢や経営状況、プロジェクトの進捗などを全てのレベルの従業員が正しく理解することを目的として、ダイバーシティ研修を行います。

それぞれの異なったバックグラウンドを持つ従業員が、会社として掲げる共通の目標に向かうために、小グループによる研修を実施し、活発な意見交換を行い、お互いの尊重を促し、相互理解を深めていきます。本トレーニングは2021年度より実施の予定で、まずはマネージメントレベルから意識変革のための教育を行い、イニシアチブを確立する予定です。

働き方改革

日清紡グループでは、多様な人材の活躍を推進するうえで、働きやすい環境の整備のため、2020年にテレワーク制度を導入しました。現在は、2021年1月に公表した「働き方改革アクションプラン」を軸にさまざまな活動をすすめています。

働き方改革アクションプラン (2021年1月1日～2024年12月31日)

- 長時間労働の是正
時間外労働時間月45時間超の者の人数を2020年度比20%減少させる。
- 年休の取得促進
年次有給休暇の取得率70%以上を維持する。
- 柔軟な働き方の促進
(1) 多様な勤務形態に対応する制度の見直しを図る。
(2) 男性社員が育児休業等を取得しやすい環境を整備する。

仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立支援のため、介護休職、介護休暇、介護短時間勤務制度、介護退職者復職制度等を導入しています。



「トモニ」マーク
仕事と介護の両立支援 (「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のシンボルマーク)

障がい者の戦力活用

南部化成(株)で2名、ナガノコミュニケーションズ販売(株)で1名を、会社の戦力となる障がい者雇用に向けた新たな試みとして、見守り付きサテライトオフィスを利用し、採用しました。場所や時間にとらわれず働くことのできるテレワークを活用することで、通勤時のストレスや、職場での人間関係の不安、働きづらさを解決することができます。障がい者の活躍や定着につながる新しい雇用形態として、今後日清紡グループ全体でテレワーク雇用を活用し、就労を目指している障がい者の活躍の場を広げていきます。

リコー電子デバイス(株)には、聴覚障がい者2名が在籍しています。半期に1度開催している社長方針説明会において、同社池田事業所では、2018年より豊中市にある障害福祉センターに手話通訳を依頼し、社長方針の理解促進を図っています。従業員全員に方針が浸透するように努めており、今後も継続していきます。

人権の尊重

日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略センター長を推進委員長、CSR室長を推進副委員長とする体制のもと人権啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発として年間を通じ、新入社員研修、全従業員を対象とした全体研修を実施しています。また、従業員の人権意識の高揚を目的に毎年12月の人権週間にちなんで、グループ会社の従業員と家族を対象に「人権啓発標語」の募集を行い、優秀作品の表彰を行っています。

ハラスメント防止のため国内グループ会社に「ハラスメント相談窓口」を設置、男女それぞれの窓口担当者において従業員の相談にあたる体制を敷いています。また、新任の担当者に相談対応のスキルを習得してもらうための「基礎研修」「フォローアップ研修」を実施しています。

サプライチェーンについての人権配慮も重要です。「日清紡グループCSR調達基本方針」やグループ各社の「CSR調達ガイドライン」に基本的な人権の配慮や児童労働の禁止などを明記しています。

安全衛生活動

日清紡グループは、行動指針である「安全が全ての基本」をすべての従業員で共有し、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を目指して安全衛生活動を推進しています。

2020年度は重大災害ゼロを継続するために、「リスクアセスメント(作業・設備・化学物質)の継続と再点検」、「派遣社員を含め、安全教育やKYT*活動等を推進」、「作業標準を適宜見直し、特に危険有害作業については教育を定期的実施」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

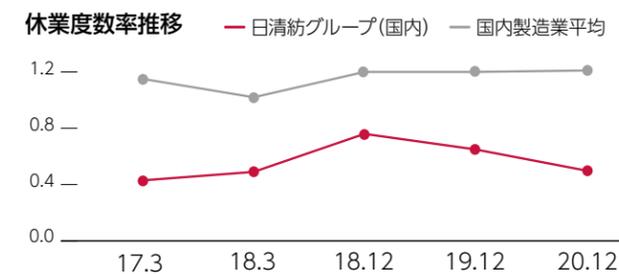
各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え、能力向上教育の実施、グループ内労働災害発生報告の水平展開や危険予知トレーニング、ヒヤリハット報告などの小集団活動を通して、社員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。

* 危険・予知・トレーニング

労働災害の発生状況

2020年度には、重大災害(障害等級7級以上の災害)の発生はありませんでした。災害の発生頻度を表す休業度数率*は、国内事業所については国内の製造業平均値を下回る0.50となり、前年度の0.65に比べ改善しました。災害の多い事業所については、引き続き重点指導を実施し、グループ全体の安全管理レベルの向上に努めていきます。

* 休業度数率:100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生頻度を表す指標。



海外事業所の活動

日清紡グループのグローバル化が進展し、海外の事業所数は国内を上回っています。「安全が全ての基本」との行動指針に基づき、国内事業所で実施している危険予知トレーニングや危険体感教育などの活動を通して、社員一人ひとりの安全意識の向上に努めています。また、国内事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを展開し、国内事業所と同様に類似災害の防止に努めています。取り扱う化学物質についても、その危険性の周知と保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止に努めています。

安全衛生監査

日清紡グループでは、製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、事業会社代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2020年度は国内40製造事業所、海外1製造事業所の安全衛生監査を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内については感染対策を実施した上で実地監査を行い、海外についてはオンラインによる書類監査を行いました。

これらの監査結果は、年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年の労働安全衛生活動に活かしています。

健康経営

日清紡グループは、健康経営方針を「従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。」としています。健康経営をグループ全体で推進するために、各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。特に、「個人の健康」「組織の健康」「安全配慮義務の確実な履行」を三本柱として、活動を進めています。

コーポレート・ガバナンス グローバル・コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据え、グローバル経営とキャッシュフロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果敢な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

▶詳細については、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。
https://www.nisshinbo.co.jp/nish/ir/governance/pdf/governance/c_governance.pdf

コーポレートガバナンス・ポリシー

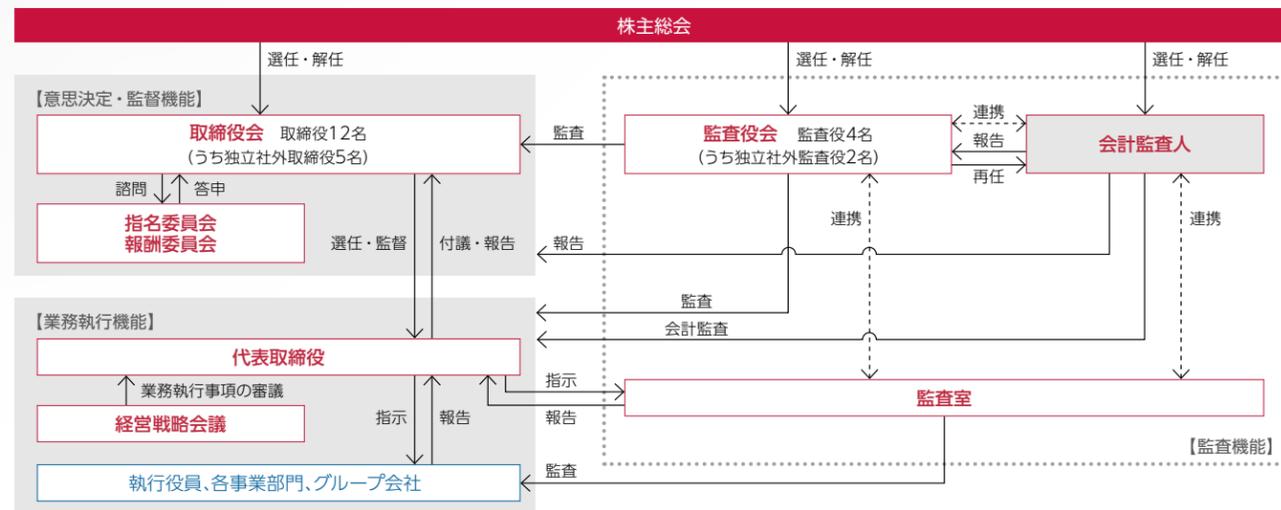
URL: <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/governance/policy.html>

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取り組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

機関構成・組織運営に係る事項

組織形態	監査役設置会社
定款上の取締役の員数	14名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数(うち社外)	12名(5名)
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名
定款上の監査役員数	5名
監査役員数(うち社外)	4名(2名)
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

ガバナンス体制図



代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選定され、2021年3月30日現在、代表取締役会長および代表取締役社長の2名が就いています。

取締役

取締役は、2021年3月30日現在、社外取締役5名を含む12名が選任されています。取締役会は、経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

経営戦略会議

取締役および執行役員等により構成される経営戦略会議では、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。経営戦略会議は原則として毎月1回開催しています。

執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2021年3月30日現在、執行役員は16名(社長および取締役兼務の6名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。

企業統治の体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、各監査役は取締役の職務執行を監査しています。取締役会は、取締役会付議事項を除く業務執行上の重要事項に関する判断・決定を経営陣に委任しています。委任事項の実行と取締役会付議事項の内容確定については、取締役および執行役員等で構成される経営戦略会議の審議を経て社長が決定しています。

このほか経営戦略会議ではグループの業務執行に関する重要事項や経営上のリスクへの対応方針等を審議しています。

さらに、当社は、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しています。また、取締役会の諮問機関として、取締役会長、取締役社長および複数名の社外取締役で構成する任意の報酬委員会、指名委員会を設置しています。

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と深い知見を保有している社外取締役が客観的・中立的な立場から当社および当社グループの経営を監督し、また、社外監査役および当社出身の常勤監査役が内部監査部門である監査室と連携することによって、業務の適正性を確保していると考えているためです。

取締役会等の活動状況

2020年12月期(2020年1月-2020年12月)

◎:議長・委員長 ○:出席メンバー

		取締役会		監査役会		指名委員会		報酬委員会	
		出席状況	出席状況	出席状況	出席状況	出席状況	出席状況		
取締役(社内)	河田 正也	◎	16/16 100%	-	-	○	2/2 100%	○	2/2 100%
	村上 雅洋	○	16/16 100%	-	-	◎	2/2 100%	◎	2/2 100%
	小洗 健*1	○	-	-	-	-	-	-	-
	小倉 良	○	16/16 100%	-	-	-	-	-	-
	馬場 一訓	○	16/16 100%	-	-	-	-	-	-
	石井 靖二	○	16/16 100%	-	-	-	-	-	-
取締役(社外)	塚谷 修示	○	13/13 100%*2	-	-	-	-	-	-
	多賀 啓二	○	15/16 93.8%	-	-	○	2/2 100%	○	2/2 100%
	藤野 しのぶ	○	16/16 100%	-	-	○	2/2 100%	○	2/2 100%
	八木 宏幸	○	13/13 100%*2	-	-	○	2/2 100%	○	2/2 100%
	中馬 宏之	○	13/13 100%*2	-	-	○	2/2 100%	○	2/2 100%
	谷 奈穂子*1	○	-	-	-	○	-	○	-
監査役(社内)	木島 利裕	○	16/16 100%	◎	14/14 100%	-	-	-	-
	大本 巧	○	16/16 100%	○	14/14 100%	-	-	-	-
監査役(社外)	山下 淳	○	16/16 100%	○	14/14 100%	-	-	-	-
	渡邊 充範	○	16/16 100%	○	14/14 100%	-	-	-	-

*1 2021年3月 取締役就任 *2 2020年3月 取締役就任以降

取締役会等の責務について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」II-1、II-4をご参照ください。

取締役および取締役会は、株主に対する受託者責任を負っていることを認識し、株主の皆さまの意向を取締役に適切に反映させるべく努めます。内部統制やリスク管理体制の整備とその運用を監督し、経営陣による執行状況のモニタリングとその意思決定への支援を行うとともに、怯まずリスクに立ち向かい、迅速・果敢な意思決定を重視するガバナンスを実現しステークホルダー

に対する説明責任の強化、収益力の向上と利益還元拡大に向けて取り組みます。

上記を踏まえ、取締役会では、会社法その他の法令および取締役会規則・決定権限規定等の社内規定に定める付議基準に基づき、経営戦略・経営計画の策定、事業ポートフォリオ・グループストラクチャーの変更、M&A案件・投資案件の実行など取締役会で決議すべき経営上の重要事項について審議し、決定します。なお、審議・決定にあたっては、次に掲げる項目に留意します。

- ・ 企業理念、経営方針との整合
- ・ 法令、企業倫理の順守
- ・ 中長期的な企業価値の向上
- ・ 株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーの信頼確保

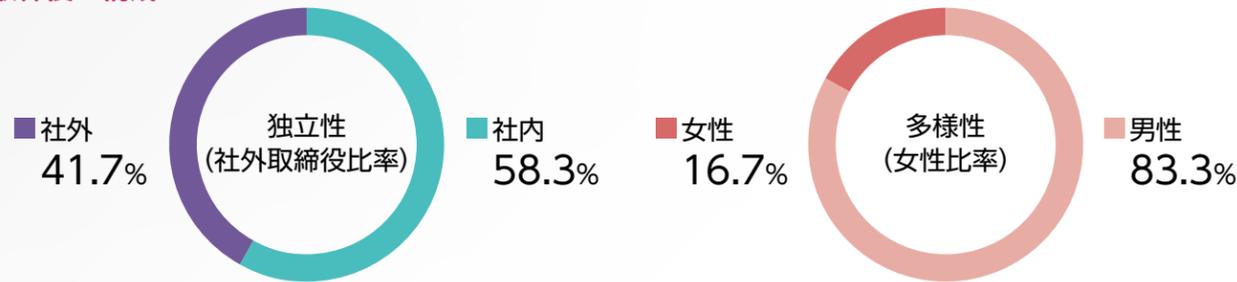
取締役会は、定款の定めにより、株主総会決議事項の一部を授權されています。

取締役会は、当社各事業を環境・エネルギー軸に沿ってグローバルに展開を推進するために、優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材を取締役候補者に指名するとともに、ジェンダーや国際

性を含む多様性の確保を通じて、取締役会の構成の充実を図ります。2021年3月30日時点の取締役会の構成は、取締役12名、うち独立社外取締役5名(女性2名含む)となっています。なお、当社定款で取締役の員数は14名以内と定めています。

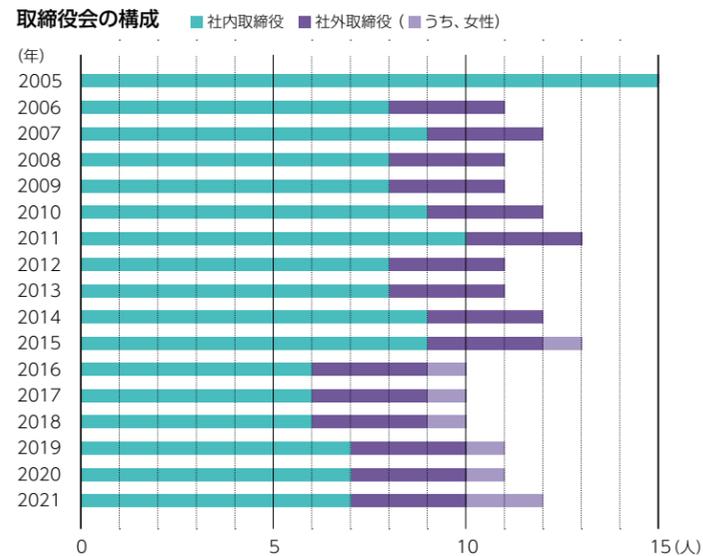
独立社外取締役については、会社法に定める社外要件および金融商品取引所が定める独立性基準に照らして、独立社外取締役としての適格性を慎重に判断した上で、本人の同意を得て、選任します。当社は、社外取締役および社外監査役がその役割・責務を適切に果たすことができるよう、指名にあたって、他の上場会社やそれに準じる会社・団体等における役員兼任状況を把握し、取締役会・監査役会への出席や職務の遂行に差し支えない範囲であることを確認します。

取締役の構成



コーポレート・ガバナンス改革の変遷

- 2006年 社外取締役制度・執行役員制度導入
取締役任期を2年から1年へ変更
- 2015年 買収防衛策廃止
- 2016年 コーポレートガバナンス・ポリシー制定
報酬委員会・指名委員会設置
取締役会実効性評価開始
- 2017年 相談役・顧問委嘱制度廃止
- 2018年 譲渡制限付株式報酬制度導入



取締役会の実効性評価

取締役会は、全役員を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、集計結果の分析や前年結果との比較検証を通じて取締役会の実効性の評価を行うとともに、実効性の向上に向け

た施策・取り組みについて審議します。また、実効性評価の結果についてはその概要を公表します。

取締役・経営陣の報酬について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」II-2をご参照ください。

当社では、報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置しています。2021年3月30日時点では、取締役会長、取締役社長、および5名の社外取締役で構成され、委員の互選によって委員長を選任します。

報酬委員会は、優れた経営人材を確保し、適切な処遇を行うために、同業他社の報酬水準や報酬の構成割合、業界・業種内における当社のポジション等も考慮し、取締役報酬テーブルの設

定と検証、適宜の見直しを行います。

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、賞与、株式報酬(譲渡制限付株式)により構成され、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。なお、株式報酬は、株主総会の決議により別途定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定します。ただし、社外取締役は基本報酬(月額報酬)のみとし、取締役に対して退職慰労金は支給しません。執行役員の報酬決定も、本方針・手続きに準じます。

2020年12月期役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付株式	
取締役(社外取締役を除く)	244	166	58	19	8
監査役(社外監査役を除く)	34	34	—	—	2
社外役員	52	52	—	—	8

(注) 1. 取締役の報酬限度額:年額400百万円以内
(取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。また、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、別枠で年額400百万円以内です。)
2. 監査役の報酬限度額:年額70百万円以内
3. 2021年3月30日時点の人員は、取締役12名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。

基本報酬:報酬委員会の協議により決定した報酬テーブルに定める役位別基本報酬額を適用します。

賞与:社外取締役を除く取締役に対し、年度業績を重視した成果インセンティブとして支給します。賞与の実支給額は、報酬委員会の協議により決定した報酬テーブルに定める役位別基本報酬額をベースに、当社グループおよび担当事業に関する売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フロー等の業績目標に対する達成度を、役位に応じた一定の割合で反映させます。

株式報酬:社外取締役を除く取締役に対し、株価変動のメリットとリスクをより一層株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるため、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てます。なお、株式報酬は、株主総会の決議により定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定します。

取締役・経営陣の選解任について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

当社では、取締役の指名・選解任プロセスの透明性・客観性を

高めるために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しています。2021年3月30日時点では、取締役会長、取締役社長、および5名の社外取締役で構成されています。

指名委員会の役割

	選任	解任
経営トップ	経営人材として特に秀でた資質・適性・実績を有する取締役を経営トップ候補者として取締役会に答申し、取締役会が選定します。	経営トップを含む取締役について、経営人材としての資質・適性を欠くなどの不適格事由を認めた場合、判断理由を付して当該取締役の解職などについて取締役会に答申し、取締役会は、当該取締役の解職または株主総会への取締役解任議案の付議について決定します。
取締役	優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材を取締役候補者として取締役会に答申し、取締役会が選定します。	
執行役員	事業子会社の代表者や当社の管理職等の中から、高い志と胆力を備えマネジメント力や専門性に特に秀でた幹部人材を執行役員候補者として取締役会に答申し、取締役会が選定します。	執行役員に幹部人材としての資質・適性を欠くなどの不適格事由を認めた場合、判断理由を付して当該執行役員の解任などについて取締役会に答申し、取締役会が決定します。
後継者計画	社長は、経営トップを含む取締役(社外取締役除く)・執行役員の後継者計画を策定し、後継者候補の育成に取り組むとともに、その内容や進捗を社外取締役が加わる指名委員会で共有・審議し、適宜見直し・改善を行います。取締役会は、指名委員会より必要な報告を受け、運用状況を確認します。	

株主の権利・平等性の確保について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

当社は、少数株主の権利行使が事実上妨げられることのないよう配慮するとともに、株主の権利が実質的に確保されるよう適切に対応します。株主・投資家とのコミュニケーションに関する諸施策を実施し、適切な株主総会の運営を行います。

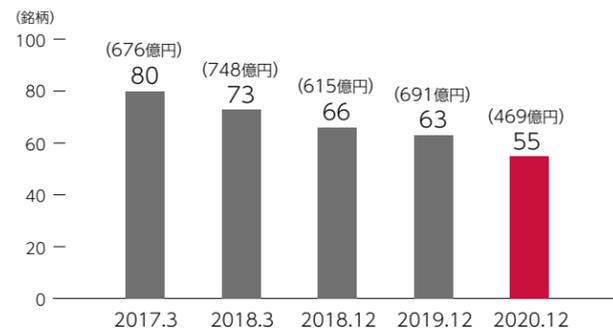
政策保有株式については、保有に関する方針を定めるとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および経済合理性の有無を定期的に検証します。取締役会は、検証結果の報告を受け、保有継続・売却の方針を審議します。なお、当社株式を保有する取引先等からの売却の意向に対しては、当社の考えを伝えることはあっても、妨げることはしません。

政策保有先との取引については、定期的にその規模や内容を確認し、経済合理性を検証し、戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組めます。また、政策保有株式に係る議決権の行使については、当社および当該取引先等の企業価値向上の観点に立ち、保有目的に照らし個々に判断

した上で行います。その際、取締役の選解任、買収防衛策の導入・延長など企業価値への影響が大きい議案については特に慎重に合理性・必要性の確認を行います。

当社は、買収防衛策を導入していません。今後、株主の利益を害する可能性のある資本政策を行おうとする場合、その必要性・合理性を検討した上で、株主の皆さまへの説明と適切な手続きの確保を行います。

政策保有株式の変動



株主との対話について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションに関する諸施策は、IR担当取締役が統括し、社外に向けた正確かつ公正な情報発信、積極的なIR活動を行います。また、株主の皆さまと経営トップが直接対話できる株主総会、決算説明会、海外投資家向け説明会の充実に努め、国内外投資家の皆さまとの個別ミーティングを通年で企画・実施します。

株主・投資家の皆さまからの面談の申し込みに対して、必要と認めた場合は、IR担当取締役その他の取締役・執行役員が対応に加わります。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションに関する諸施策を含むIR活動の取り組み状況を、定期的に取り締役に報告し、そのレビューを受けます。

ステークホルダーエンゲージメント

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1、Ⅲ-3をご参照ください。

持続的な企業価値向上のためには、ステークホルダーとの継続的な対話が重要です。日清紡グループはVALUEで定めるお客様、株主、従業員をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダーとの対話を大切にして課題の解決に努めています。

ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	エンゲージメント例	回数	主な対話窓口
お客様	展示会の実施	10回	営業・技術部門
	オンラインセミナーの実施	1回	
株主/投資家	株主総会	1回	IR部門
	機関投資家向け説明会・個別ミーティング	説明会/年2回・個別ミーティング/のべ82回	
	投資家向けWebサイト・冊子	統合報告書発行	
従業員	グループ報(社内報)の発行	季刊(年4回発行)	広報部門
	従業員サーベイの実施	1回	ダイバーシティ部門
	ESG教育の実施	4回	CSR部門
	内部通報制度	6件	CSR部門
調達取引先	グリーン調達ガイドラインの公開、周知	1回	調達部門
	集合教育の実施	1回	
	水使用量、製品含有化学物質調査	水使用量/年4回・製品含有化学物質/年1回	CSR部門
	CSR調達アンケートの実施	1回	
NGO・NPO/行政	工場見学会、工作教室の開催	11回	各工場、技術部門
	生物多様性保全活動への参加	4回	各事業所
	清掃活動への参加	21回	各事業所

コンプライアンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の精神のもとに公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することを使命と捉えています。その実現のためにグループの社員一人ひとりがとるべき行動を「行動指針」に定め、公正な事業慣行を通じて社会から信頼されることを目指しています。

企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。

また、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を図ることを目的として、「企業倫理通報制度」を設け、社内外からの通報を受け付けています。当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。通報された内容は、企業倫理委員会で適切に対処しています。

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通じて各種コンプライアンス教育を実施しています。

2017年3月期からはグループの管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。

また、各子会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）とそのガイドライン、英国賄賂防止法（UK Bribery Act）など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

機密保持の徹底

設計・開発段階から連続する一連のサプライチェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

CSR 調達基本方針

日清紡グループは、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全、などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループCSR 調達基本方針」を制定しました。

1. 法令・社会規範を遵守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

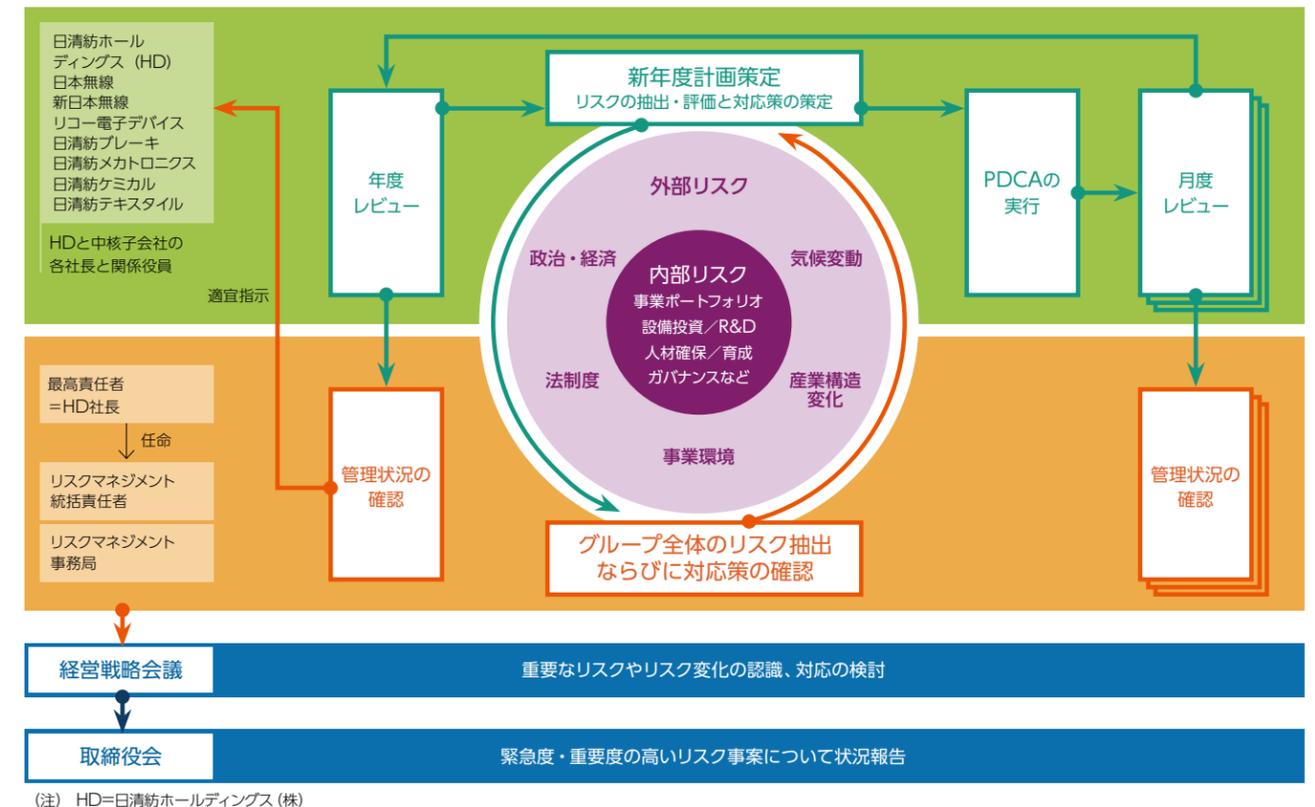
これらをサプライヤー様にお願いすることにより、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

リスクと機会

リスクマネジメント体制

日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対し適切に対応し経営リスク発生時の損失を最小化するために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。また、経営リスクを持続的成長のための「機会」とするべくさまざまな事業環境の変化を定常的に把握・分析し、グループ企業理念から導かれた事業方針のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会に貢献することで、新たな成長「機会」を創出していきます。

リスクマネジメント体制図



主要なリスクと機会

●リスク ●機会	リスク・機会の内容	対応
●	気候変動 ・ 異常気象に起因する大規模災害などによるサプライチェーンへの影響 ・ 炭素税導入などによるCO ₂ 排出コストの発生 ・ CO ₂ 排出量削減コストの発生 ・ 各国のSOx/NOx規制強化への対応コスト発生 ・ 温室効果ガス規制強化による事業活動への影響	・ 大規模災害の発生を想定し事業継続計画（BCP）を策定、実施訓練により中断リスクへの対応力を強化 ・ CO ₂ 排出量の低減措置の推進 ・ SOx/NOx除去装置の導入推進 ・ 2030年までに「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高構成比を70%に
●	・ 水素社会の進展により燃料電池車の需要増 ・ バイオマス燃料の輸送需要増による輸送船の新造数増加 ・ 増加する風水害に対応し、防災・減災のためのソリューションを提供するビジネスが拡大	・ 燃料電池用部材の技術開発力向上 ・ バイオマス燃料輸送船の新造需要に対応し、船舶用無線通信機器の製販能力を増強 ・ 国内で培った水／河川管理システムや気象レーダーなどの防災、減災ビジネスを海外へ展開

●リスク ●機会	リスク・機会の内容	対応
地政学的リスク		
●	・地政学上のリスクが事業に与える影響	・カンントリーリスクなどを考慮し、国／地域別の適切な投資レベルを決定
製品市場・為替相場・原材料価格の変動など		
●	・景気変動による製品市場の需給バランスの変化 ・原材料価格の乱高下が業績に与える影響 ・為替変動が業績に与える影響 ・製品／サービスに対する各国法規制の変更や制度改革などの影響	・属性の異なる多様な事業展開により、急激な外部環境の変化による業績への影響を軽減 ・複数のサプライヤーとの信頼関係構築 ・為替予約などにより為替変動リスクのミニマイズ化 ・各国・地域の事業拠点によるリスク情報収集と経営層へのフィードバック
感染症		
●	・新型コロナウイルスのような未知の感染症のパンデミックによる業績への影響	・緊急事態対策チームを組成、情報の集約と発信により適切な経営判断をサポート
●	・メディカル関連事業における貢献により新たな価値創出	
グループ経営		
●	・事業が多角化され管理が困難 ・事業間で重複する機能が多い	・社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 ・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進
●	・事業／組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出	・グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持
M & A / 大型投資		
●	・M&Aあるいは大型投資計画の失敗	・M&A案件ごとにプロジェクトチームを組成し、PMI活動を強化。取締役会で投資効果を検証しつつ社内に知見を蓄積
●	・新たな経営資源の活用による持続的な成長機会の獲得	・設備投資は予算承認と実行承認を分離、経営環境の変化に応じた実行でリスクヘッジ
人材		
●	・優秀な人材の採用と確保が困難になる	・RPAやIoTなどの活用により自動化、省力化推進 ・企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動
●	・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人材獲得の機会拡大	・産学共同研究への人材／資金両面における寄与 ・地域密着型の採用活動
急速な技術革新		
●	・技術革新による既存市場の急激な変化 ・技術開発あるいは製品開発プランの進捗遅延による競争力低下	・経営陣が研究開発案件を定期的に検証し、継続／中止を適時判断
●	・多様な事業リソースの組み合わせによる革新的な技術開発、成長機会の獲得	・事業を横断した柔軟な人材配置による組織組成 ・2020年4月、HDに「デジタルビジネス推進室」を設置、先端技術開発を推進 ・他社とスタートアップ企業との協業

●リスク ●機会	リスク・機会の内容	対応
人権問題		
●	・セクハラ、パワハラなどの横行による労働環境の劣化	・HDに人権啓発グループを設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている
経営管理		
●	・ガバナンスの形骸化	・2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問／相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る
●	・攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク	
品質問題		
●	・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生	・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
情報セキュリティ		
●	・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・コンピュータウイルス感染による情報漏えいやデータ破壊	・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率／影響度をミニマイズ
コンプライアンス		
●	・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損	・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分 ・法曹界出身の社外取締役を招聘
不正／不法行為		
●	・粉飾や不正経理操作など	・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止
労働災害		
●	・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響	・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開
レピュテーション		
●	・マスコミの誤報や風説の流布、ネット上の風説による事業への影響 ・投資家のダイベストメントの対象に浮上	・リスクマネジメントの対象に位置付け定期的に監視 ・主要なESG投資家やESGインデックスリサーチ会社と継続的に情報交換、動向を把握
政策保有株式／遊休不動産		
●	・時価の変動リスク	・政策保有株式は、コーポレートガバナンス・ポリシーに基づき継続的に縮減 ・不動産は再開発により価値向上

取締役・監査役および執行役員 (2021年3月30日現在)

取締役



代表取締役社長
河田 正也
 所有株式数：126,927株
 1975年4月 当社入社
 2006年6月 執行役員 人事本部長
 2007年4月 経理本部本部長(兼務)
 2007年6月 取締役 執行役員
 2008年4月 事業支援センター副センター長
 2009年4月 日清紡プレーキ機代表取締役社長
 2010年6月 当社取締役 常務執行役員
 2011年6月 当社経営戦略センター副センター長、新規事業開発本部長(兼務)
 日清紡ケミカル機代表取締役社長
 2012年6月 当社取締役 専務執行役員
 日清紡メカトロニクス機代表取締役社長
 2013年6月 当社代表取締役社長
 2019年3月 当社代表取締役会長(現職)



代表取締役社長
村上 雅洋
 所有株式数：51,810株
 1982年4月 当社入社
 2008年4月 執行役員 経営戦略センター
 コーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務)、不動産事業部長(兼務)
 2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、経営戦略センター経営戦略室長(兼務)、事業支援センター財経・情報室長(兼務)
 2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長(兼務)
 2012年1月 不動産事業管掌(兼務)
 2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター副センター長(兼務)
 2014年6月 経営戦略センター長(兼務)
 2015年6月 取締役 専務執行役員
 2016年6月 代表取締役 専務執行役員
 2018年6月 代表取締役副社長
 2019年3月 代表取締役社長(現職)



取締役 専務執行役員
小洗 健
 所有株式数：768株
 1982年4月 日本無線㈱入社
 2010年4月 当社研究開発本部技術開発部長
 2011年4月 当社研究開発本部研究部長
 2012年4月 当社執行役員 研究開発本部長
 2012年6月 当社執行役員 研究部長
 2017年4月 当社執行役員 技術本部本部長
 2017年6月 当社取締役 執行役員、技術本部長兼研究開発統括
 2019年4月 当社取締役 執行役員、技術開発本部長兼新規事業開発統括
 2020年3月 当社代表取締役社長(現職)
 2021年3月 当社取締役 専務執行役員(兼務、現職)



取締役 常務執行役員
小倉 良
 所有株式数：43,715株
 1985年2月 新日本無線㈱入社
 1999年6月 当社取締役
 2001年4月 当社汎用IC事業部長
 2004年6月 当社常務取締役
 2005年4月 当社半導体事業部門統括兼半導体技術本部長
 2006年4月 当社半導体生産本部長
 2009年6月 ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役 専務取締役
 2011年6月 新日本無線㈱代表取締役社長
 2016年6月 当社取締役 常務執行役員(現職)
 2018年9月 新日本無線㈱代表取締役会長(兼務、現職)



取締役(社外取締役)
藤野 しのぶ
 所有株式数：0株
 1987年4月 ㈱変化システム入社
 2003年6月 カウンセラー事務所開業(現職)
 2015年6月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
八木 宏幸
 所有株式数：0株
 1981年4月 検事任官
 2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長
 2015年12月 東京地方検察庁検事正
 2016年9月 最高検察庁次長検事
 2018年7月 東京高等検察庁検事長
 2019年3月 弁護士登録(現職)
 2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構(現公益財団法人国際人材協力機構)理事長(現職)
 2020年3月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
中馬 宏之
 所有株式数：0株
 1984年8月 米国 南イノイロ大学カーボンデール校 経済学部助教授
 1985年7月 東京都立大学経済学部助教授
 1992年4月 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部助教授
 1993年4月 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授
 1999年4月 一橋大学イノベーション研究センター教授
 2000年1月 米国 エール大学経済学部客員教授
 2000年4月 独立行政法人経済産業研究所アカルティフェロー
 2004年4月 文部科学省 科学技術政策研究所(現科学技術・学術政策研究所)客員総括主任研究官
 2012年4月 一橋大学大学院商学研究科・商学部教授/イノベーション研究センター教授
 2014年4月 成城大学社会学イノベーション学部・研究科教授(現職)
 2015年4月 一橋大学名誉教授
 2015年4月 独立行政法人経済産業研究所 ファカルティフェロー
 2020年3月 当社社外取締役(現職)



取締役(社外取締役)
谷 奈穂子
 所有株式数：0株
 1978年4月 サントリー㈱入社
 1980年6月 ㈱マーコム・インターナショナル入社
 1985年9月 SEMIジャパン入職
 2001年4月 ㈱セミコンダクタポータル入社
 2002年11月 当社代表取締役
 2007年6月 当社代表取締役社長(現職)
 2021年3月 当社社外取締役(現職)



取締役 常務執行役員
馬場 一訓
 経営戦略センター長
 所有株式数：16,350株
 1983年4月 当社入社
 2009年4月 執行役員 経営戦略センター
 コーポレートガバナンス室長、事業支援センター人財・総務室長(兼務)
 2013年6月 事業支援センター副センター長(兼務)
 2014年6月 取締役 執行役員
 日清紡テキスタイル機代表取締役社長
 2016年6月 当社常務執行役員
 2019年3月 当社取締役 常務執行役員(現職)、経営戦略センター長(現職)



取締役 執行役員
石井 靖二
 所有株式数：9,865株
 1988年4月 当社入社
 2011年4月 日清紡プレーキ機執行役員 摩擦材製造部長
 2013年4月 当社常務執行役員 戦略室長、生産部門長(兼務)、生産技術部長(兼務)
 2013年6月 当社取締役 常務執行役員
 2015年1月 当社プレーキ開発部長
 2015年4月 当社取締役副社長
 2015年6月 当社執行役員
 2017年6月 日清紡プレーキ機代表取締役社長(現職)
 2019年3月 当社取締役 執行役員(兼務、現職)



取締役 執行役員
塚谷 修示
 経営戦略センター
 財経・情報室長
 所有株式数：11,165株
 1986年4月 当社入社
 2014年1月 事業支援センター財経・情報室財経グループ担当部長
 2015年6月 事業支援センター財経・情報室長
 2018年4月 執行役員
 2020年3月 取締役 執行役員(現職)
 2020年4月 経営戦略センター財経・情報室長(現職)



取締役(社外取締役)
多賀 啓二
 所有株式数：0株
 1973年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行
 1999年10月 同行都市開発部長
 2002年6月 同行総務部長
 2004年6月 同行理事
 2008年10月 同行取締役 常務執行役員
 2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長
 ㈱アーサーシーサービス代表取締役社長
 2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長
 ㈱アーサーシーサービス取締役
 DBJアセットマネジメント㈱取締役会長
 2017年6月 同社顧問
 2018年6月 同社顧問
 2019年3月 当社社外取締役(現職)



常勤監査役
木島 利裕
 所有株式数：14,130株
 1979年4月 当社入社
 2007年4月 執行役員 紙製品事業本部本部長
 2009年4月 日清紡ペーパープロダクツ機取締役 執行役員、事業統括本部長、洋紙事業本部長
 2010年6月 当社執行役員 新規事業開発本部 副本部長
 2012年6月 日清紡ケミカル機取締役 専務執行役員 当社取締役副社長
 2013年6月 当社取締役 執行役員、新規事業開発本部長
 日清紡ケミカル機代表取締役社長
 2016年6月 当社常務執行役員
 2019年3月 当社常勤監査役(現職)



常勤監査役
大本 巧
 所有株式数：19,100株
 1978年4月 当社入社
 2007年1月 経理本部財務部長 経理部長
 2010年6月 事業支援センター財経・情報室長
 2015年6月 当社常勤監査役(現職)



監査役(社外監査役)
山下 淳
 所有株式数：0株
 1988年4月 弁護士登録(現職)
 田中・高橋法律事務所入所
 2001年5月 クリフォードチャンス法律事務所 外国法共同事業入所
 2011年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所
 2014年10月 ソンデルホフ&アインゼール法律特許事務所入所(現職)
 2019年3月 当社社外監査役(現職)



監査役(社外監査役)
渡邊 充範
 所有株式数：0株
 1980年4月 四国化成工業㈱入社
 2002年3月 当社経営企画室長
 2013年6月 当社執行役員
 2014年6月 当社取締役 執行役員、経営企画・秘書統括(兼務)
 2016年6月 当社取締役 執行役員、経営企画統括
 2017年3月 当社取締役 執行役員、企画・管理担当補佐
 2018年2月 当社取締役 執行役員、大阪支社長
 2019年3月 当社社外監査役(現職)
 2019年6月 四国化成工業㈱取締役 常務執行役員(現職)、企画本部長・事業企画室長(兼務)
 2020年3月 同社企画本部長・新規事業部長(兼務、現職)

執行役員

社長
村上 雅洋*

専務執行役員
小洗 健*

常務執行役員
小倉 良*
馬場 一訓*

執行役員
石井 靖二*
塚谷 修示*

* 取締役兼任



常務執行役員
石坂 明寛
経営戦略センター経営戦略室長



常務執行役員
杉山 誠
経営戦略センターCSR室長、
経営戦略センターダイバーシティ
推進室長、
経営戦略センター人財・総務室長



執行役員
田路 悟
リコー電子デバイス(株)
代表取締役社長



執行役員
森田 謙一
新日本無線(株)
代表取締役社長



執行役員
増田 敏浩
日清紡メカトロニクス(株)
代表取締役社長



執行役員
今城 靖雄
新規事業開発本部長



執行役員
斉藤 一夫
Nisshinbo Singapore Pte Ltd.
代表



執行役員
村田 馨
日清紡テキスタイル(株)
代表取締役社長



執行役員
松井 勇造
不動産事業部長



執行役員
高橋 郁夫
日清紡ケミカル(株)
代表取締役社長



財務報告

過去11年の主要財務指標の推移
経営者による財務・経営成績の分析
財務諸表

過去11年の主要財務指標の推移

	2011.03	2012.03	2013.03	2014.03	2015.03	2016.03	2017.03	2018.03	2018.12	2019.12	2020.12
業績 (百万円)											
売上高	¥325,555	¥379,340	¥450,693	¥494,350	¥523,757	¥533,989	¥527,274	¥512,047	¥416,221	¥509,660	¥457,051
エレクトロニクス事業	112,820	169,906	175,307	187,742	209,115	205,367	190,851	193,620	—	—	—
無線・通信事業	—	—	—	—	—	—	—	—	90,427	152,212	144,312
マイクロデバイス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	53,776	65,285	61,140
ブレーキ事業	46,118	47,450	118,849	148,699	161,886	165,037	146,061	154,204	135,007	131,338	114,826
精密機器事業	32,020	25,190	24,520	28,655	28,607	29,525	60,687	64,918	62,219	65,428	51,419
化学品事業	7,283	8,258	8,150	8,810	8,138	8,285	9,482	11,285	8,173	9,390	9,577
繊維事業	57,400	60,963	54,736	54,629	51,072	60,127	55,842	54,639	43,659	49,505	33,957
紙製品事業	30,325	30,220	30,524	31,685	31,280	32,584	32,647	—	—	—	—
不動産事業	12,436	9,081	15,366	10,567	9,246	8,357	8,083	8,405	4,236	11,655	20,279
その他事業	27,148	28,268	23,238	23,560	24,410	24,703	23,616	24,973	18,720	24,844	21,538
営業利益	19,842	4,170	13,393	13,175	13,744	12,617	4,890	15,085	△2,505	6,482	1,248
親会社株主に帰属する当期純利益	11,184	9,415	6,418	9,011	13,693	10,775	3,574	26,352	△7,182	△6,604	13,540
財政状態 (百万円)											
純資産	¥211,557	¥213,750	¥242,623	¥276,865	¥306,937	¥284,471	¥275,753	¥290,434	¥264,849	¥252,535	¥242,067
総資産	479,852	534,583	551,933	611,310	678,486	651,793	646,288	651,958	622,381	617,527	581,204
設備投資額	12,800	15,704	20,123	19,895	36,909	22,861	30,505	30,103	27,199	32,387	25,869
減価償却費	13,157	14,549	18,968	21,485	23,110	22,570	22,263	22,183	19,816	24,954	22,124
キャッシュ・フロー (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥16,529	¥12,973	¥34,095	¥26,075	¥37,120	¥39,566	¥26,768	¥32,414	¥15,495	¥26,249	¥42,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,591	△57,860	△10,973	△19,862	△21,271	△22,793	△31,429	△1,797	△20,723	△21,759	△6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	16,835	△24,072	△2,321	△6,238	△9,044	3,595	△34,784	11,935	△10,065	△24,230
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	¥63.32	¥53.83	¥36.74	¥51.60	¥80.33	¥67.93	¥22.52	¥160.59	¥△43.26	¥△39.45	¥81.38
純資産	1,036.80	1,063.19	1,198.67	1,369.78	1,634.07	1,472.26	1,444.94	1,659.29	1,457.26	1,431.35	1,375.19
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
主要な経営指標 (%)											
自己資本比率	38.0	34.7	37.9	39.1	38.2	35.9	35.5	41.2	40.1	38.6	39.4
総資産利益率 (ROA)	2.7	1.9	1.2	1.5	2.1	1.6	0.6	4.1	△1.1	△1.4	2.3
自己資本利益率 (ROE)	6.1	5.1	3.2	4.0	5.5	4.4	1.5	10.6	△2.8	△2.7	5.8
配当性向	23.7	27.9	40.8	29.1	18.7	44.2	133.2	18.7	—	—	36.9
ESG 指標											
従業員数 (人)	18,292	22,304	22,083	22,052	21,387	23,055	23,256	23,104	22,850	22,889	21,725
特許取得件数	1,986	1,986	2,293	2,448	2,424	2,441	2,402	2,400	2,682	2,910	3,014
売上当たり温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /百万円)	—	—	—	—	—	1.230	1.357	1.242	1.302	1.259	1.306

(注) 1. 2016年10月に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併したことに伴い、2017年3月期より、従来「その他事業」としていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維事業」へと変更した。2013年3月期以降の実績は変更後の数字に基づき記載している。
2. 2016年3月期よりエラストマー事業を化学品事業から繊維事業へ移管したことに伴い、2015年3月期以降の実績は移管後の数字に基づき記載している。
3. 2018年12月期より、決算日を3月31日から12月31日に変更した。
4. 2019年12月期に業績管理区分の見直しを行い、従来のエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分割して記載している。

経営者による財務・経営成績の分析

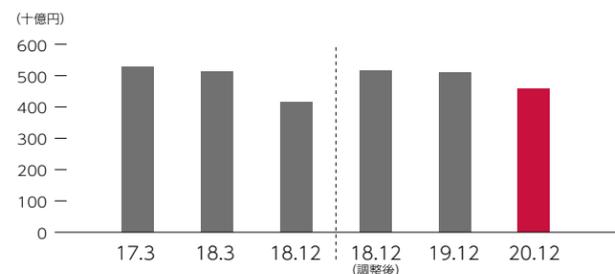
HIGHLIGHTS

- コロナ禍の影響でマイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業、繊維事業が減収となり、グループ売上高は減収となりました。
- 投資有価証券売却益の増加で親会社株主に帰属する当期純利益は黒字に回復しました。

業績概況

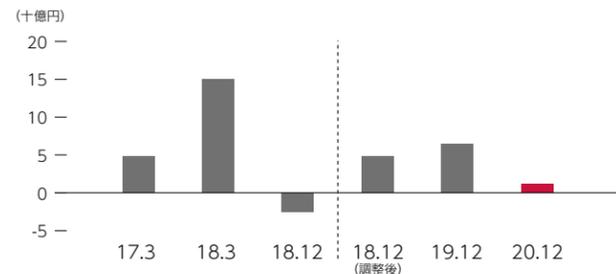
当期の売上高は、不動産事業は大幅な増収となったものの、コロナ禍の影響でマイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業および繊維事業が減収となり、457,051百万円(前期比52,609百万円減、10.3%減)となりました。減収により営業利益は1,248百万円(同5,234百万円減、80.7%減)、経常利益も持分法による投資利益の減少や為替差損等で3,466百万円(同8,237百万円減、70.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加と減損損失等の特別損失の減少で13,540百万円(同20,144百万円改善)となりました。

売上高



※ 前期比較のため、2018年12月期の調整後数値を記載しています。

営業損益



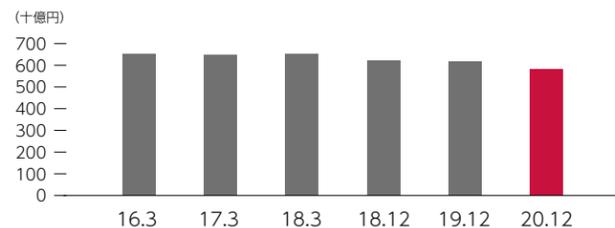
配当金

配当は、中間および期末の年2回、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的に実施することを基本としています。成長に向けた内部留保を十分確保できた場合は、安定性にも配慮して自社株買い等も含め、より積極的な株主還元を行う方針です。自己株式は原則消却しますが、株主価値の向上に資する大型M&A案件がある場合は株式交換での活用も考えます。当期の1株当たりの年間配当金は、前期同様の30円となりました。

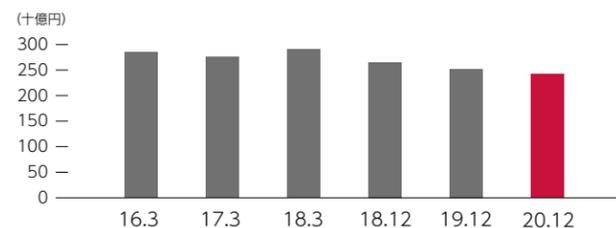
財政状態

当期末の総資産は前期末比36,323百万円減の581,204百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加12,996百万円、受取手形及び売掛金の減少11,148百万円、投資有価証券の減少24,996百万円です。負債は同25,855百万円減の339,136百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少11,301百万円、繰延税金負債の減少6,738百万円です。純資産は同10,467百万円減の242,067百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加8,548百万円、その他有価証券評価差額金の減少13,788百万円、為替換算調整勘定の減少4,967百万円です。以上の結果、自己資本比率は同0.8ポイント上昇の39.4%となりました。

総資産



純資産



資金調達の状況

当期において、コロナ禍による影響の長期化リスクも勘案し、当社は主要銀行とのコミットメントライン契約を5,000百万円増額し30,000百万円で更改したほか、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は42,590百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益20,030百万円、減価償却費22,124百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,321百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△24,601百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は24,230百万円となりました。これは主として短期借入金の純増減額△11,210百万円、長期借入れによる収入36,518百万円、長期借入金の返済による支出△41,467百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は48,699百万円と前期から11,430百万円増加しました。

中期的な会社の経営戦略

当社グループは企業理念に「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を掲げ、地球環境の維持やサステナブルな社会づくりをテーマに、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして超スマート社会の実現を目指しています。コロナ禍によってもたらされるパラダイムシフトを柔軟かつ積極的に事業成長に取り込みながら、主力のモビリティ分野では無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業を拡大しながら、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスの提供を通じて未来社会の創造に寄与します。自動車向けには業界をリードしている銅フリー摩擦材の開発・拡販でグローバルプレゼンスを高め、カーボンセパレータや白金代替触媒など燃料電池車用の部材開発、自動運転技術のキーとなるデバイスの供給やセンサーの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信網構築に取り組みます。また、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサー、デバイスの開発も進め、開発機器に収集されたデータを活用した安全運航・省エネ運航サポートビジネスにも取り組みます。そして2025年にROE12%の達成を目指します。

会計基準の選択

当社グループは日本基準を適用していますが、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針とし、海外事業比率が今後も高まることから、国際的に統一された会計基準であるIFRS(国際財務報告基準)の任意適用を検討していますが、現時点では任意適用時期などは未定です。

連結貸借対照表

2020年12月31日時点		(百万円)	
	2019.12	2020.12	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥37,550	¥50,547	
受取手形及び売掛金	111,601	100,453	
電子記録債権	16,408	14,771	
商品及び製品	41,811	45,140	
仕掛品	56,830	49,172	
原材料及び貯蔵品	23,205	22,032	
その他	13,109	10,763	
貸倒引当金	△588	△622	
流動資産合計	299,929	292,258	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	59,120	60,247	
機械装置及び運搬具(純額)	56,259	52,102	
土地	35,158	34,297	
建設仮勘定	8,254	6,803	
その他(純額)	16,070	15,474	
有形固定資産合計	174,863	168,924	
無形固定資産			
のれん	5,101	4,595	
その他	7,102	9,113	
無形固定資産合計	12,203	13,709	
投資その他の資産			
投資有価証券	104,214	79,218	
長期貸付金	191	173	
退職給付に係る資産	9,097	10,003	
繰延税金資産	5,249	4,585	
その他	13,251	13,787	
貸倒引当金	△1,473	△1,456	
投資その他の資産合計	130,531	106,311	
固定資産合計	317,597	288,945	
資産合計	¥617,527	¥581,204	

2020年12月31日時点		(百万円)	
	2019.12	2020.12	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥41,753	¥39,636	
電子記録債務	19,635	18,801	
短期借入金	46,548	35,247	
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
1年内返済予定の長期借入金	39,818	27,990	
未払法人税等	4,092	6,316	
製品保証引当金	1,096	1,175	
賞与引当金	3,120	3,093	
役員賞与引当金	189	209	
工事損失引当金	54	65	
事業構造改善引当金	1,017	388	
偶発損失引当金	925	348	
その他の引当金	6	5	
その他	42,763	39,571	
流動負債合計	231,023	202,852	
固定負債			
長期借入金	47,686	57,091	
繰延税金負債	18,874	12,136	
役員退職慰労引当金	33	34	
事業構造改善引当金	1,171	1,495	
環境対策引当金	939	101	
海外訴訟損失引当金	540	424	
その他の引当金	49	59	
退職給付に係る負債	51,773	52,770	
資産除去債務	839	818	
その他	12,060	11,352	
固定負債合計	133,968	136,284	
負債合計	364,992	339,136	
純資産の部			
株主資本			
資本金	27,639	27,669	
資本剰余金	20,421	20,450	
利益剰余金	165,548	174,097	
自己株式	△15,947	△15,950	
株主資本合計	197,662	206,266	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	39,570	25,782	
繰延ヘッジ損益	△23	△2	
為替換算調整勘定	3,810	△1,157	
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,016	
その他の包括利益累計額合計	40,441	22,605	
新株予約権	167	150	
非支配株主持分	14,263	13,045	
純資産合計	252,535	242,067	
負債純資産合計	¥617,527	¥581,204	

連結損益計算書

2020年12月31日に終了した会計年度		(百万円)	
	2019.12	2020.12	
売上高	¥509,660	¥457,051	
売上原価	409,013	365,434	
売上総利益	100,647	91,616	
販売費及び一般管理費	94,164	90,368	
営業利益	6,482	1,248	
営業外収益			
受取利息	422	239	
受取配当金	2,167	1,691	
持分法による投資利益	3,654	2,574	
為替差益	124	—	
雑収入	1,568	2,431	
営業外収益合計	7,937	6,936	
営業外費用			
支払利息	1,132	1,137	
売上割引	591	575	
為替差損	—	1,275	
製品保証引当金繰入額	—	529	
雑損失	991	1,200	
営業外費用合計	2,716	4,718	
経常利益	11,703	3,466	
特別利益			
固定資産売却益	607	1,315	
投資有価証券売却益	3,420	19,205	
関係会社株式売却益	—	5	
負ののれん発生益	387	—	
事業譲渡益	280	—	
製品保証引当金戻入額	—	296	
環境対策引当金戻入額	1	—	
偶発損失引当金戻入額	—	330	
助成金収入	—	892	
新株予約権戻入益	3	16	
預託金戻入益	—	836	
特別利益合計	¥4,700	¥22,898	

連結包括利益計算書

2020年12月31日に終了した会計年度		(百万円)	
	2019.12	2020.12	
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△6,870	¥12,661	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	5,582	△13,786	
繰延ヘッジ損益	74	21	
為替換算調整勘定	△1,548	△5,004	
退職給付に係る調整額	1,177	927	
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	13	
その他の包括利益合計	¥4,981	¥△17,829	

2020年12月31日に終了した会計年度		(百万円)	
	2019.12	2020.12	
特別損失			
固定資産売却損	¥81	¥274	
固定資産廃棄損	182	358	
減損損失	16,181	3,836	
投資有価証券売却損	1	4	
投資有価証券評価損	11	307	
関係会社株式売却損	76	—	
子会社事業構造改善費用	772	463	
事業構造改善引当金繰入額	1,155	446	
退職給付制度改定損	187	—	
海外訴訟損失引当金繰入額	12	—	
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	644	
特別損失合計	18,661	6,335	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,257	20,030	
法人税、住民税及び事業税	5,438	7,961	
法人税等調整額	△826	△592	
法人税等合計	4,612	7,368	
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,870	12,661	
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△266	△879	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥△6,604	¥13,540	

2020年12月31日に終了した会計年度		(百万円)	
	2019.12	2020.12	
包括利益	¥△1,888	¥△5,168	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△1,262	△4,295	
非支配株主に係る包括利益	¥△625	¥△872	

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年12月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2019.12	2020.12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥△2,257	¥20,030
減価償却費	24,954	22,124
減損損失	16,181	3,836
のれん償却額	1,985	1,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	560	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△321
受取利息及び受取配当金	△2,589	△1,931
支払利息	1,132	1,137
持分法による投資損益(△は益)	△3,654	△2,574
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,419	△19,201
投資有価証券評価損益(△は益)	11	307
関係会社株式売却損益(△は益)	76	△5
負ののれん発生益	△387	—
固定資産処分損益(△は益)	△343	△682
製品保証引当金戻入額	—	△296
偶発損失引当金戻入額	—	△330
助成金収入	—	△892
子会社事業構造改善費用	772	463
事業構造改善引当金繰入額	1,155	446
売上債権の増減額(△は増加)	△7,152	12,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,466	5,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,618	△3,042
その他	△2,090	3,126
小計	27,770	42,531
利息及び配当金の受取額	3,934	5,623
利息の支払額	△1,135	△1,131
助成金の受取額	—	807
子会社事業構造改善費用の支払額	△801	△827
法人税等の支払額	△6,176	△6,131
法人税等の還付額	2,656	1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥26,249	¥42,590

(百万円)

	2019.12	2020.12
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥△281	¥△2,002
定期預金の払戻による収入	0	275
有形固定資産の取得による支出	△25,436	△24,601
有形固定資産の売却による収入	1,156	2,265
投資有価証券の取得による支出	△78	△35
投資有価証券の売却による収入	3,989	22,303
短期貸付金の増減額(△は増加)	171	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	868	—
その他	△2,146	△3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,759	△6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,277	△11,210
長期借入れによる収入	32,369	36,518
長期借入金の返済による支出	△10,653	△41,467
長期預り金の受入による収入	256	111
長期預り金の返還による支出	△1,534	△642
自己株式の取得による支出	△4,924	△3
配当金の支払額	△5,064	△4,991
非支配株主への配当金の支払額	△335	△305
その他	△1,902	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,065	△24,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,647	11,430
現金及び現金同等物の期首残高	42,434	37,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥37,268	¥48,699

セグメント情報

2020年12月31日に終了した会計年度

2019年12月期

(百万円)

	報告セグメント									合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	
売上高										
外部顧客への売上高	¥152,212	¥65,285	¥131,338	¥65,428	¥9,390	¥49,505	¥11,655	¥484,816	¥24,844	¥509,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	810	11	325	173	17	1,484	2,905	2,977	5,883
計	¥152,295	¥66,096	¥131,350	¥65,754	¥9,564	¥49,522	¥13,139	¥487,722	¥27,822	¥515,544
セグメント利益又は損失(△)	¥4,100	¥256	¥△3,340	¥879	¥1,649	¥1,036	¥8,163	¥12,745	¥△187	¥12,557
セグメント資産	¥164,234	¥76,231	¥133,654	¥74,801	¥9,394	¥51,338	¥49,017	¥558,671	¥37,903	¥596,575
その他の項目										
減価償却費	¥3,655	¥3,761	¥9,798	¥4,279	¥221	¥1,483	¥1,248	¥24,447	¥220	¥24,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥5,236	¥7,989	¥13,006	¥2,927	¥165	¥1,109	¥1,141	¥31,577	¥100	¥31,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。
 2. 当連結会計年度において、賃貸用不動産のうち開発をした上で将来売却することが見込まれる資産については、販売用不動産に保有目的を変更し、有形固定資産からたな卸資産に振替を行いました。なお、当該資産の一部を当連結会計年度において売却したことにより、不動産セグメントの売上高が6,082百万円増加し、セグメント利益が4,864百万円増加しています。

2020年12月期

(百万円)

	報告セグメント									合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	
売上高										
外部顧客への売上高	¥144,312	¥61,140	¥114,826	¥51,419	¥9,577	¥33,957	¥20,279	¥435,512	¥21,538	¥457,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	397	876	20	421	180	16	1,398	3,311	2,571	5,882
計	¥144,709	¥62,016	¥114,847	¥51,840	¥9,758	¥33,973	¥21,677	¥438,823	¥24,109	¥462,933
セグメント利益又は損失(△)	¥2,575	¥△3,895	¥△2,289	¥△948	¥1,811	¥△812	¥11,511	¥7,953	¥248	¥8,201
セグメント資産	¥170,434	¥74,113	¥131,964	¥70,056	¥10,432	¥42,569	¥40,983	¥540,555	¥30,422	¥570,978
その他の項目										
減価償却費	¥3,735	¥4,315	¥6,744	¥4,058	¥213	¥1,439	¥914	¥21,422	¥224	¥21,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥7,167	¥4,818	¥7,684	¥3,869	¥107	¥1,070	¥397	¥25,116	¥6	¥25,123

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

日清紡グループ主要関係会社一覧

関係会社	所在地	主要製品・サービス
無線・通信		
日本無線(株)	日本	防災システム・移動体通信機器
JRCモビリティ(株)	日本	車載用レーダー・超音波センサー
マイクロデバイス		
新日本無線(株)	日本	電子デバイス製品・マイクロ波製品
リコー電子デバイス(株)	日本	電子デバイス製品
ブレーキ		
日清紡ブレーキ(株)	日本	自動車用ブレーキ摩擦材
TMD FRICTION GROUP S.A.	欧州	自動車用ブレーキ摩擦材
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ	自動車用ブレーキ摩擦材
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司	中国	自動車用ブレーキ摩擦材
精密機器		
日清紡メカトロニクス(株)	日本	成形品・自動車用精密部品
南部化成(株)	日本	成形品
日清紡精機広島(株)	日本	自動車用精密部品
日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司	中国	自動車用精密部品
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	タイ	成形品
コンチネンタル・オートモーティブ(株)	日本	自動車用精密部品
化学品		
日清紡ケミカル(株)	日本	ウレタン製品・高機能化学品
繊維		
日清紡テキスタイル(株)	日本	シャツ・開発素材
ニッシントーア・岩尾(株)	日本	繊維製品
東京シャツ(株)	日本	シャツ
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	紡績
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	紡績・織布
PT. NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	織布、染色加工
不動産		
日清紡都市開発(株)	日本	不動産事業
その他		
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	グループ関連会社支援業務
日清紡企業管理(上海)有限公司	中国	グループ関連会社支援業務

会社概要

(2020年12月31日現在)

設立 1907(明治40)年2月5日

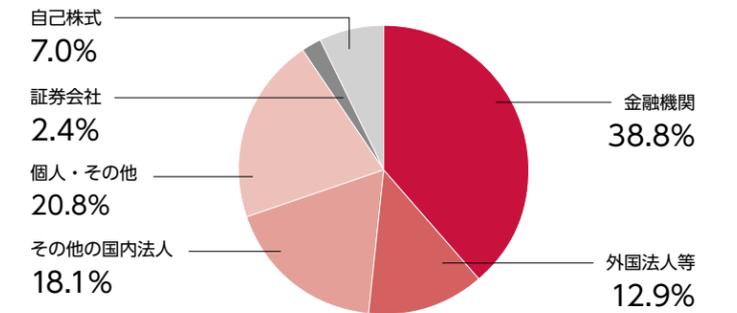
資本金 276億69百万円

従業員数 21,725名(連結) 252名(単体)

本社 〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町2-31-11

株主数 33,478名

所有者別株式分布状況



株式基本情報

業種	電気機器
証券コード	3105
単元株式数	100株
営業年度	1月1日から12月31日まで
利益配当金支払株主確定日	12月31日(中間配当 6月30日)
発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	178,978,479株(2020年12月末現在)
自己株式数	12,549,457株(2020年12月末現在)
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

大株主の状況

(2020年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,217	16.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,671	7.61
帝人株式会社	10,528	6.33
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	9,000	5.41
四国化成工業株式会社	2,600	1.56
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	2,315	1.39
日本毛織株式会社	2,282	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,165	1.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,139	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,939	1.17

過去5年間の株主総利回り(TSR)



(%)	16.3	17.3	18.3	18.12	19.12	20.12
日清紡ホールディングス	106.2	101.7	131.9	82.5	103.6	80.8
TOPIX	89.2	102.3	118.5	104.5	123.4	132.5

※ 2015年3月末日の終値データを100とした配当込み株価指数の推移